



Fukugin
JOURNAL

2017
新春号
WINTER

【寄稿】

福井県経済、2016年の回顧と
今後(2017年)の展望
福井県立大学 南保 勝教授

- 01 新年のごあいさつ
- 02 寄稿 福井県経済、2016年の回顧と今後(2017年)の展望
- 10 健康ライフ 「風邪対策」のウソ? ホント?
- 11 共同調査 嶺北5観光地アンケート調査 中間報告
- 18 調査報告 「福井銀行景気動向調査」調査結果
- 19 クローズアップ 福井県内企業の防災・減災への備え、事業継続に向けた取組み
- 22 海外ビジネスレポート 中国乗物事情
- 24 主要経済指標



表紙 なしがだいら 梨子ヶ平から望む こちょうもん 呼鳥門

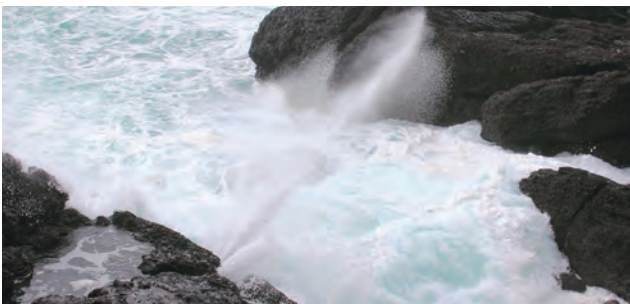
呼鳥門は、越前町を代表する景勝地です。日本海に張り出した礫岩の断崖部が、太古の昔から長い年月をかけ風と波の浸食作用によりくり抜かれてできた洞穴です。その形状から鳥が羽を広げて舞い降りてくるのに似ていると言われています。以前は、下に国道が通っていましたが、現在は落石の危険から通り抜けは出来なくなっています。今は、近くまで整備された遊歩道から間近に観覧できます。

表紙の撮影場所である梨子ヶ平の棚田では越前水仙を栽培していて、日本の棚田百選にも選ばれています。越前水仙は、日本海の冷たい潮風を受けて咲き誇る福井県花で、茎が太く、香りが強く、日持ちがいいと言われています。

↳ 銭ヶ浜の「潮吹岩」



呼鳥門近くの銭ヶ浜には、間欠泉のように吹き上がる「潮吹岩」があります。岩と岩の隙間に、幾重にも波が押し寄せることで噴き出す潮は、穏やか過ぎても荒れ過ぎても見ることが出来ません。日光の差し具合や、波しぶきの条件が整えば、運よく虹がかかる様子を見ることが出来ます。



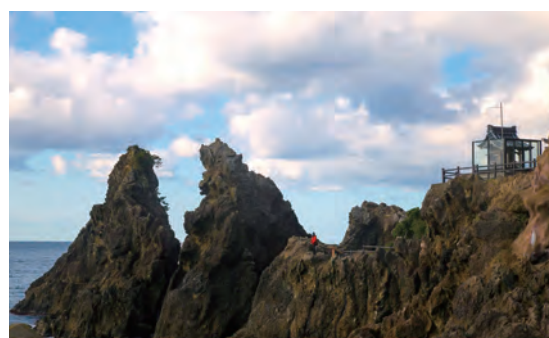
↳ 劔神社



越前町織田には織田信長公ゆかりの社「劔神社」があります。奈良時代より、一の宮の氣比神宮とともに北陸道鎮護の神として朝廷をはじめ多くの人々から厚い信仰を受けてきました。武家の時代には平重盛公・朝倉氏を始め多くの武将の崇敬を集め、特に織田信長公は、織田氏が織田荘の荘官として、また越前国二の宮劔神社の神官として代々劔大神に仕えてきた家柄であったことから氏神と崇めて、格別の信仰をもって神領を寄進し当社を保護しました。現在は県民はもとより県外からも厚い信仰を集める福井県を代表する神社の一つです。

↳ 御恵比寿岩

越前海岸はダイナミックな奇岩が続く景勝地です。奇岩として代表的なものの一つに越前町梅浦の旅情公園のすぐ南側にあるほぼ同じ大きさの岩が並ぶ「御恵比寿岩」があります。日が沈むにつれ徐々にシルエットになっていく奇岩越しに見る夕日も人気です。





新年のごあいさつ

株式会社 福井銀行
頭取 林 正博

新年明けましておめでとうございます。
みなさま方におかれましては、平成
29年の新春を晴々しい気持ちでお
迎えのことと心よりお慶び申し上げ
ます。

旧年中は福井銀行をお引き立てい
ただき、厚く御礼を申し上げます。

さて、頭取に就任しまして1年半が
経過しましたが、昨年一年間はマイナ
ス金利、イギリスEU離脱、アメリカ大
統領選と予想もしない事象が続けて発
生した年でありました。

金融機関を取り巻く経営環境は、異
次元金融緩和により、年々厳しくなっ
ておりますが、地域との繋がりを大事
にし、お客さまのお役に立とうとする
「事業性理解」「お客さま理解」を徹底
する中で、ゆっくりとではありますが、
着実に目指すべき方向に向かって動き
出したと実感しております。

当行は、今年、中期経営計画
「Create Chance Create
Future」の最終年度を迎えます。「未
来へのチャンスの創造」に向けて、地域
経済の活性化やお客さまの豊かさの実現
はもちろんのこと、福井駅西口駅前再開
発など地域のまちづくりや、県内各地で
取り組まれている観光活性化へのご支援
などにも、全力で取り組んでまいります。

今年のキーワードには、一昨年制定し
た『誠実』×『情熱』×『行動』の実践を
掲げました。地域への取り組みはもちろ
んのこと、法人のお客さま、個人のお客さま
への取り組みを『行動』に移し結果を出し
ていく所存でございます。

地域の更なる発展と地域経済の活性化
に向けて、役職員一同全力を挙げて取り
組んでまいります。本年もご支援、ご指
導賜りますようお願い申し上げまして、
新年のご挨拶とさせていただきます。

福井県経済、2016年の回顧と 今後(2017年)の展望

福井県立大学 地域経済研究所
教授 南保 勝

はじめに

下振れリスクが残りつつも、緩やかな持ち直しが期待される日本経済

2016年の日本経済を振り返ると、年初から、中国の景気減速や中東情勢の緊迫などを背景に円高、株安が進むなど波乱の幕開けとなった。こうした状況下、年央にかけては、企業収益が対前年比マイナス基調で推移したほか、個人消費もこれまで景気のけん引役を果たしたインバウンド需要の増勢鈍化などから停滞感が強まり、国内景気は総じて弱含みの展開となった。

もっとも年央以降は、震災復興関連の補正予算執行を受けた公共投資の持ち直しや企業における老朽化設備への更新需要の発生、人手不足を背景とした雇用所得環境の改善などが景気下支えに作用したに加え、熊本震災のマイナス影響や在庫調整が一巡しはじめたことから、景気は徐々に持ち直しへと向かった。

そのため、12月8日に公表された2016年7-9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比+0.3%(年率換算+1.3%)と1次速報の同+0.5%(同+2.2%)から下方修正されたものの、2016年に入り3四半期連続のプラス成長が維持されるなど、景気が足踏み圏内の動きから脱しつつあることをうかがわせている。

こうした状況下、2017年の経済情勢を予想すると、需要面では、雇用・所得環境の改善が続く一方で物価上昇圧力が個人消費の伸びを抑制するものの、雇用者の増加が家計部門の所得押し上げに寄与することや、世界経済の回復・金融市場の安

定を受けて、消費マインドは徐々に持ち直していくことが期待される。また、企業業績の改善から設備投資も緩やかな増加基調に転じるものと思われるほか、公共投資も復興対策など政策投資の増大が見込まれることから、総じて緩やかな持ち直しの動きとなることが期待される。

また、供給面について企業活動を眺めてみると、内外需の持ち直しに加え、年末にかけての円安が輸出企業の売上高を増加させる一方で、原油などエネルギー資源価格の安定傾向から円安のデメリットが相殺される結果、交易条件の改善が続き、企業収益の増加が予想される。

従って、今後(2017年)の経済情勢を総合的に判断すると、日本経済は、需要面、供給面ともに一部で弱さを伴いつつも、緩やかな景気の持ち直しが続くものと思われる。

ただ、足元、米国景気の回復への期待感が高まっているトランプ効果については、円安、株高、資源価格の持ち直しが続き、日本企業の業績改善に影響を及ぼしているが、現時点ではプラス効果とマイナス効果の両面があるほか、期待感が剥落し金融市場に混乱を招くなど、世界経済が下振れするリスクが依然として残っている事実を考慮すると、今しばらくは注視していく必要があるものと思われる。

ここでは、これまで述べた日本経済の動向を参考としながら、まずは2016年の福井県経済がどの

ような歩みをみせたかを振り返り、その上で2017年の県内経済情勢と、それを踏まえた上での産業・

企業活動の方向性についても若干のコメントを付け加えたい。

2016年の福井県経済

一部で弱い動きが残るものの、年を通じて緩やかな回復基調が続いた福井県経済

1. 概況

2016年の福井県経済を振り返ると、需要面では、前年に続き一定の賃金上昇が達成できたことと物価上昇が緩やかなものにとどまったことなどから、給与所得者の生活環境が僅かながら改善に向かったことで、飲食料品、身の回り品など生活必需品を中心に堅調な需要動向を維持した。また、前年に続き北陸新幹線開業効果により県内主要観光地や温泉宿泊者数も堅調に推移し、県内の個人消費は、総じて持ち直しの動きを維持した一年であったといえる。ちなみに、個人消費の動向に関わる主要な需要項目を眺めてみると、新車販売は不冴えながら、住宅需要は概ね持ち直しの動きを強めた。また、商業販売状況では、県内大型店売上高が季節衣料の不振などから前年割れが続いたものの、コンビニエンスストアやドラッグストアなどは飲食料品や惣菜等を中心に堅調な売上を確保したほか、家電販売なども白物家電、大型テレビ等に動きがみられ、緩やかな持ち直しが続いた。

その半面、高齢化で需要が拡大している介護関連事業や既存のスーパー・ドラッグストアなどの小売業、建設業を中心に人手不足感がさらに強まった一年でもあった。

一方、供給面では、まず企業活動について『県内商工会地域を取り巻く景気動向について(中小企業景気動向調査結果：平成28年10～12月期実績、1～3月見通し)』(福井県商工会連合会)や財務省北陸財務局福井財務事務所『福井県内の法人企業景気予測調査、第51回 平成28年10～12月期調査』等の結果をみると、自社の業況判断を示す業況DIは、概ね年を通して横ばいで推移したものの、規模別では中堅企業を中心に改善が

進み、業種・業態間格差、規模間格差を伴いつつも年末にかけては改善傾向が強まった一年であった。

ちなみに、本県主要産業である製造業の動向をみると、生産品目別では、主力の電子部品・デバイスが年を通して高水準の生産を維持、輸送機械も好調な生産が続いたほか、化学も品目によるバラつきはあるものの、概ね堅調な生産動向を維持。また、地場産業では、繊維工業が衣料分野の不冴えなどから停滞感がみられたものの、眼鏡枠工業はOEM中心に持ち直しの動きを強めた。

これらを総合すると、2016年の福井県経済は、一部で弱い動きが残るものの、年初から、個人消費が所得環境の改善を背景に持ち直しの動きとなったほか、生産活動も一部に格差を伴いつつも、主力産業中心に概ね堅調に推移するなど、全体としては緩やかな回復基調を維持した一年であったといえる。

こうした概況を踏まえたうえで、以下では2016年における福井県経済の動きを主要項目別(経済活動別)に眺めてみたい。

2. 経済活動別状況

(1) 需要面の動き

① 消費活動

消費とは、「生活の必要を満たすために財やサービスを使用し、消耗する」ことである。我が国では国内総支出に占める民間最終消費支出の割合が6割前後を占めていることから、消費の増減が経済全体に与える影響は極めて大きい。そのため、ここでは消費を決定づける最大の要因となる所得(賃金)の動きと、消費に関連した供給サイドの指標を採り上げ、福井県内における2016年の消費活動を振り返る。

まず、県内勤労者の所得環境を、『福井県毎月勤労統計調査』及び『福井市消費者物価指数』をもとに眺めてみると(図1)、物価上昇分を差し引いた実質賃金指数は、前年比で1月が-1.3%となったものの、2月が0.8%、3月が1.8%、4月が2.5%、5月以降も概ねプラスで推移した。一方、物価動向(総合指数)は、前年比で5月(-0.2%)、7月(-0.2%)、9月(-0.6%)の3か月でマイナスとなったほか、それ以外の月も小幅な上昇率で推移した。そのため、3月以降は、賃金の上昇が物価の上昇を上回る展開で推移した。この結果から、2016年は前年同様一定の賃金上昇が達成されるなか物価変動が小幅にとどまったことで、給与所得者の生活環境は僅かながらも改善に向かったことがうかがえる。ただ、ふくい・くらしの研究所が実施した「2016年秋の消費動向調査」をみると、収入が微増する中、貯蓄も微増しており、この結果から推測されることは、県内生活者の消費マインドが、将来不安や所得格差の増大などを背景に、消費を極力抑え貯蓄に回す生活防衛型の暮らし向きを志向する層が増大していることも考えられる。

こうした中、県内小売店の売上高状況をみると、大型店(百貨店+スーパー、既存店ベース)では(図2)、季節衣料や家具・家庭用品などの伸び悩みから前年を割り込む月が多かったものの、コンビニエンスストア、ドラッグストアなどでは飲食料品、惣菜などの動きがよく堅調を持続、家電販売店も大型テレビや白物中心に持ち直しの動きとなるなど、業態別で売上の伸びにバラつきがみられた。

その他の主要な需要項目として、まず新車販売は、普通乗用車が前年を上回っているものの、小型乗用車や軽乗用車が前年を下回り、全体では弱含みの展開が続いた。一方、住宅需要は持家、貸家、分譲住宅ともに前年を上回っており、緩やかに持ち直している。

以上から、福井県内の個人消費は、一部に弱さがみられるものの、所得環境の改善を背景に概ね持ち直しの動きを維持した一年であった。

図1. 実質賃金指数・消費者物価指数(福井市、総合指数)前年比の推移

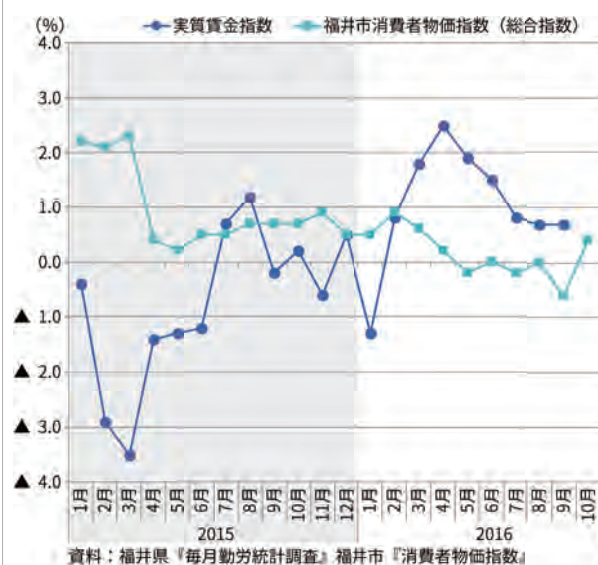


図2. 福井県内大型店(百貨店+スーパー)売上高の推移

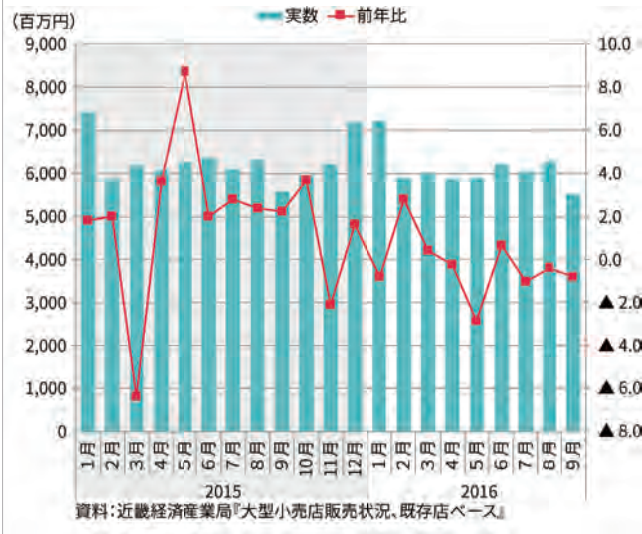


表1. 福井県設備投資動向

【単位：%】

| | 2015年 | 2016年 | 2017 | 2015年 | 2016年 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 実績 | 計画 | 計画 | 修正率 | 修正率 |
| | 増減率 | 増減率 | 増減率 | 修正率 | 修正率 |
| 全産業(除く電力) | 102.2 | ▲14.3 | ▲43.7 | 0.5 | 124.5 |
| 製造業 | 96.6 | ▲13.6 | ▲74.2 | ▲7.5 | 128.6 |
| 非製造業(除く電力) | 129.1 | ▲17.3 | 107.0 | 57.7 | 107.7 |

資料：日本政策投資銀行(2016年8月)

② 投資活動

一方、需要項目として重要な投資活動はいったいどのような状況であったか。まず、企業の設備投資について整理すると、設備投資には大別して能力増強投資のように現在或いは近い将来の需要を考慮し、望ましい資本ストック(生産設備)を確保するために行われる投資(能力増強投資)と、研究開発投資、省力化・情報化投資など需要動向や企業の生産能力とは異なった観点から決定される投資(独立投資)がある。また、企業の設備投資の動きは、新たな生産能力を生み供給力を増大する効果とともに、マクロ的には有効需要を喚起し経済活動を活性化させることで所得を増大させる効果を持っている。一般に、これを投資の二重効果と呼んでいるが、いずれにせよ設備投資が経済成長や景気変動と密接な関係があることは言うまでもない。

では、前年における県内の設備投資動向はどのような状況であったか。日本政策投資銀行が公表する『北陸地域設備投資計画調査(2016年8月公表)』から眺めてみると(表1)、2016年度の計画段階で、製造業が能力投資の見込める化学等で増加するものの、スマートフォン向け電子部品工場投資が終了する電気機械、研究開発投資が終了するその他の製造業等で減少することから、-13.6%と3年ぶりの減少となっている。また、非製造業も、ホテル投資が見込まれるサービス等が増加するものの、大規模都市整備にかかる投資が終了する運輸等が減少し、-17.3%のマイナス。その結果、全体でも-14.3%と7年ぶりの減少予測となっている。

そのため、今後の情勢としては、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が今しばらく続くと考えられるものの、2017年に入り企業業績の改善が進めば、一定の投資意欲増幅が期待される。

(2) 供給面の動き

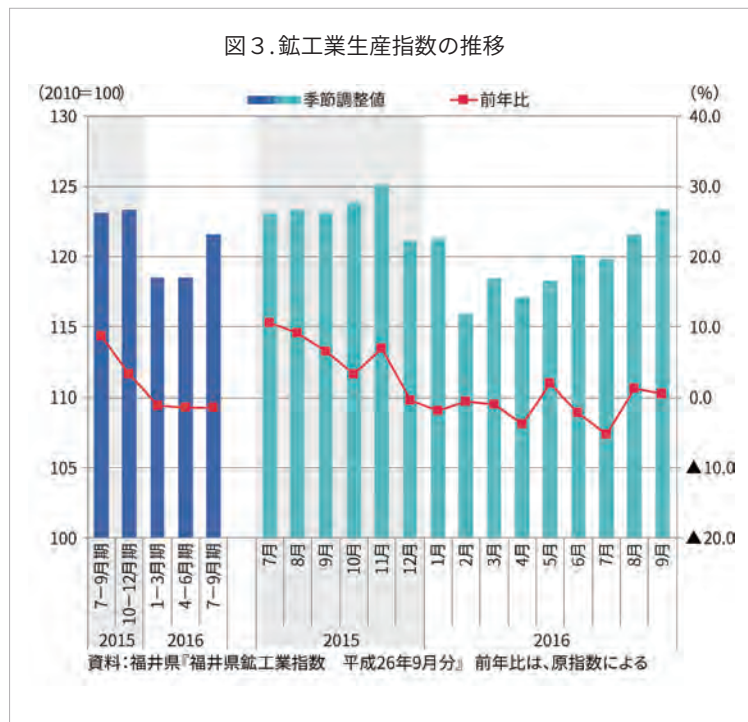
地域の経済動向を把握する場合、供給面での動きとして、その域内にある企業の経済活動を捉え考察することが重要である。ここでは、本県の景気動向をみる上で必要不可欠な製造業に的を絞り、その生産活動の推移を把握した後、業種別にみた企業マインドについても振り返る。

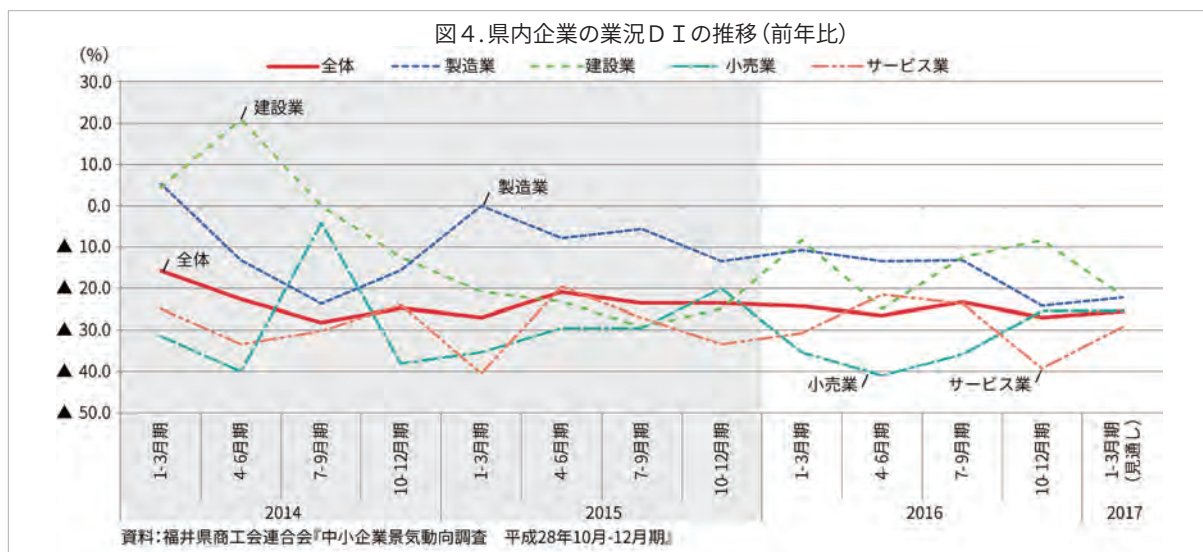
① 生産活動

製造業に関する諸活動を生産、出荷、在庫の面から体系的に捉えた統計資料としては、毎月公表される『鉱工業指数』がある。ここでは、同統計資料から県内製造業の生産に的を絞り、その動きを追ってみることにする(図3)。

まず同指数を四半期別にみると、2016年1-3月期、4-6月期ともに118.5と横ばいで推移、その後7-9月期は121.6へと軽微ながら増勢に転じている。これを月別でみると1月の121.3をピークに5月(118.3)までは110台の推移となるが、年央以降は7月を除いて8月が121.6、9月が123.3と上向いていることがわかる。この要因は、年初来、高水準ながら弱い動きがみられた主力の電子部品・デバイスが、年央以降、持ち直しているためであろう。

図3. 鉱工業生産指数の推移





ちなみに、業種別動向をみると、繊維工業は、年初から海外情勢の変動による為替の乱高下や国内でも主力の衣料品分野を中心に動きが鈍く、また自動車内装材向けも弱含んでいることから、全体では弱めの動きが続いた。また、眼鏡枠は、国内向けは横ばいながら、海外からのOEM受注が持ち直していることなどから、全体では緩やかに持ち直している。一方、機械工業は、電子部品・デバイスが、高水準ながら年央にかけスマートフォン向けで弱い動きとなったものの、その後持ち直したほか、輸送機械も自動車変速装置部品などを中心に高水準の生産を持続。こうした中で生産指数も、電子部品・デバイスが200~230、輸送機械が130~170で推移した。その他、化学は品目によるバラつきがみられ、合成樹脂等の化学製品は横ばい、医療関連ではジェネリック等の医薬品が増加しているものの、周辺医療関連機器は苦戦を強いられた。そのため、生産指数も100.0の弱い動きが続いた。

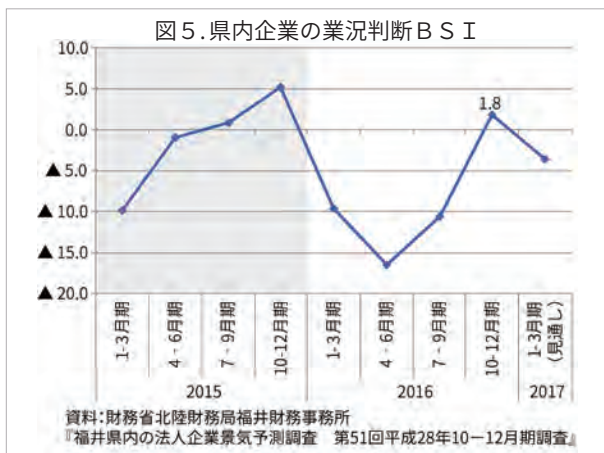
以上から、県内の生産活動は、主力の電子部品・デバイス、輸送機械などが高水準の生産を持続したが、品目によるバラツキもみられ、全体としては、緩やかながら底堅い動きを維持、2017年はこうした動きを持続しつつ、勢いはさらに強まることを期待したい。

② 企業マインド

以上のように、県内の製造業では業種、品目間格差を伴いつつも、主力の電機機械、輸送機械を中心に高水準の生産が続き、回復の動きが続いた。こうした中で企業マインドは、いったいどのような状況となっているのか。参考までに、福井県商工会連合会が四半期ごとに実施する『中小企業景気動向調査結果：平成28年10-12月期実績、1-3月期見通し』から、自社の業況判断を示す業況DI(図4)をみると、全体では2016年1-3月期の-24.4から4-6月期は-26.4、7-9月期は-23.3、10-12月期は-24.0とほぼ横ばいの推移となっている。業種別では、10-12月期、建設業での改善(-8.3ポイント)が進んだほか、年末商戦を迎えて小売業(-25.5ポイント)でも改善がみられた。ただ、各業種の中で最も回復傾向の強い製造業では前期(7-9月期)の-13.2から同期-24.3へと悪化しているほか、サービス業も前期の-23.6から同期-39.2へと悪化した。一方、2017年1-3月期については、小売業での横ばい、建設業での悪化を除いて、製造業、サービス業では改善予測となっており、業種間でバラツキがみられた。

同様に、昨年12月9日、財務省北陸財務局福井財務事務所が公表した『法人企業景気予測調査(第51回、平成28年10-12月期調査)』(図5)をみると、県内企業の業況判断は1-3月期の

−9.6から4−6月期には−16.5へと悪化し、7−9月期には−10.6へと改善、10−12月期には+1.8へと、4四半期ぶりにプラス水準に浮上し



た。規模別では、大企業が+5.0、中堅企業が+16.7、中小企業が−4.5で、中堅企業の上昇幅が目立っている。業種別では、製造業が前回(0.0)より大幅上昇し+19.0となり、過去2番目の水準を示している。一方、非製造業は−8.7となったが、前回に比べれば8.4ポイントの上昇となっている。

いずれにせよ、県内企業の業況に対するマインドは、年央にかけやや足踏みがみられたものの、年末にかけ持ち直し傾向を強めたことがわかる。ただ、その動きは、業種間、規模間で格差はぬぐえず、特に、中小企業の業況感には未だ厳しさを残している事実を確認しなければならない。

2017年の県内経済情勢

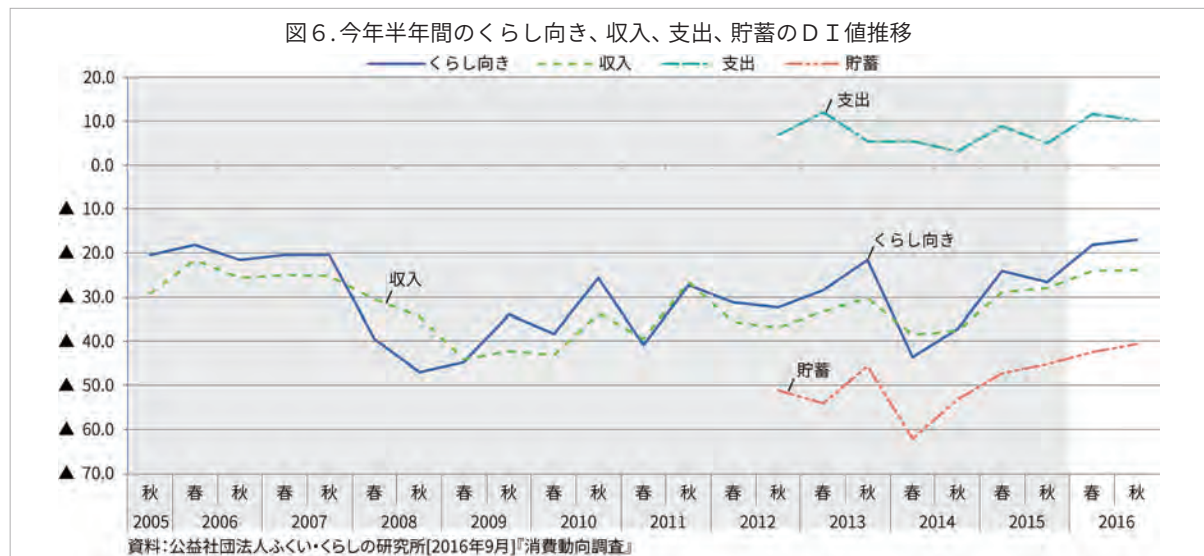
緩やかに持ち直していくものの、実感に乏しく、業種・業態、規模間格差はぬぐえず

前述のように、2016年の県内経済は、一部で弱い動きが残るものの、年を通じて緩やかな回復基調が持続した一年であった。では、2017年はいったいどのような情勢となるのか。

これについて、まず需要面では、消費を決定づける賃金が、タイトな雇用情勢を映じ緩やかながらも増加基調となることが予想されるものの、全国同様、物価上昇による消費抑制効果が働くことや生活者を襲う社会負担増加などの将来不安を

背景に、個人消費の伸びは賃金の増加ペースを下回ることが予想される。

ちなみに、公益社団法人ふくい・くらしの研究所が昨年9月に実施した『消費動向調査』(図6)によれば、暮らし向きは、春(2016年3月の同調査)と比べ、DI値で「収入」が0.1ポイント上昇し、「今後半年間の暮らし向き」も同1.2ポイント上昇したが、「支出」が1.3ポイント低下する中で「貯蓄」は1.7ポイント上昇している。このことは、



収入が増えたとしても支出を絞って貯蓄に回そうとする消費者が増えていることをうかがわせるものである。つまり、今後の県内生活者の消費マインドは、将来に対する生活不安や景気先行きに対する警戒感から弱い動きとなっていくことが予想される。また、その他の需要項目として、設備投資は、政府の政策効果への期待に加えて持ち直しつつある企業業績を反映し緩やかな持ち直しに転じるものと思われる。公共投資も政策効果が奏功し一定の需要を確保するものと考え。ただ、住宅投資は、超低金利の中で一定の需要は見込まれるものの、そのボリュームは限定的となろう。従って、需要面の動きとしては、個人消費、企業設備、公共投資、住宅投資などの各需要項目間で回復のスピードにバラツキが出るものと思われる。

一方、供給面では、製造業で、このまま円安が続けば、輸出企業の業績が少なからず改善へと向かうことが期待できる。しかし、地場産業の恒常

的不振、卸・小売・サービス業など内需型産業域内でのシェア縮小など構造的な問題を考慮すると、これも業種・業態、規模間格差がぬぐえず、売上や仕入れコスト、それに伴う収益環境、ひいては業況など様々な面で企業間でのバラツキが顕著となるものと思われる。

また、2017年は中国経済の減速などから資源価格の上昇がある程度抑えられることで交易条件の悪化が押さえられることや、人件費の増加が予想される一方で内外の需要回復を受けて売上が伸び、さらなる企業収益の改善も期待できる。

以上から、2017年の福井県経済は、全体としてみれば緩やかに持ち直していくものの、その動きは限定的で実感に乏しく、業種・業態、規模間格差を伴った形にとどまることが予想される。ただ、中国、米国等海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響には注意を要することを付け加えたい。

結びに代えて

地域産業・企業の今後の方向性を探る



これまで、地域経済2016年の回顧と今後(2017年)の展望につき述べてきたが、その答えを今一度繰り返せば、2017年は緩やかな持ち直しが続くものの、業種・業態、企業間格差を伴い実感に乏しい状況となることを示唆した。では、こうした状況下、地域の産業・企業はいったいどのような展開を図るべきなのであろう。

その一つの方向性を挙げるとすれば、それはやはり新たな市場分野の開拓、新規事業の展開ということになる。では狙うべき分野はどこにあるのか。また、新分野展開のためのポイントとは何か。そのヒントは、現在進行形の構造変化の中に隠されているように思える。

例えば、自動車燃料がガソリンから電気へと転換期を迎える中、既存の自動車関連企業もその対応が求められているが、こうした動きは新たな技術や商品を持つ企業にとって、自動車産業へ参入

する一つの機会につながるであろう。このような動きは自動車産業だけではない。化石エネルギーから再生可能エネルギーへの転換、生産の集中から国際分散化へ、環境技術や循環型社会への注目、AI、フィンテック(FinTech)に代表される金融テクノロジーの進化など、今世界は大きな転換点に立たされている。つまり、地域企業にとっては、従来の産業システムや生産体系の変化、流通の高度化等の多様な変革が新分野進出の絶好のチャンスと思えるのである。

さらに、地域別産業別にその可能性をみると、例えば、福井県の場合、当地はエネルギー関連施設の一大拠点であり、これを活かして環境技術の開発を集中的に進める或いは戦略的な支援を行うといった方針を地域全体で取り組むことが必要ではないか。また、地域全体としてみても、今、注目を集める地域の農業分野での展開。農のビジネス化、

目指すべきはビジネスとしての農業、産業としての農業の確立に向けてのかじ取りが必要であることは言うまでもない。また、地域の建設業も同様である。日本の建設業の技術や品質は非常に高く、今後、さらに国内需要が減少する中で生き残っていくには、建設需要が高まっている新興国など海外市場を狙うことも重要となろう。その際、品質だけではなくサービスや機動力(デリバリー)を売り物にすることも考えなければならない。

では、実際に新分野展開を成功に導くためのポイントはどこにあるのか。それはまさに企業のトップ自らがチャレンジ精神を醸成し、新たなものへ挑戦する気概を醸成すること。言葉を換えれば、新分野成功のための第1のポイントは「トップ自らの風土改革」を実践することに他ならない。そして、第2のポイントとしては、やはりトップと従業員の立場を乗り越えた関係性構築の必要性を挙げなければならない。具体的には、かつての日本企業でみられた「総力経営」を今一度導入することが必要と言

えよう。そして第3のポイントは、自社独自の企業文化を創出すること。かつての日本企業は、この企業文化が最大の競争力となっていた。では、企業文化とは何か。それは、社員が持っている共通の理念や価値観、社員一人一人に根付いた暗黙知の集合体である。そして、これら独自の企業文化が全社的な意思の統一を生み、それはやがて取引先或いは顧客をも巻き込んだ形での、自社への熱い信頼へと繋がっていく。

最後に、今後の地域企業に求められる姿は、時代変化に合わせて外部環境への適合力をつけること、それは時代を先取りした市場創造型産業・企業へと変身することである。さらに人材育成、組織体制の整備など内部の革新性を高めることと、業種、業態、規模を超越した企業の普遍的法則を見出すこと。その結果、再構築された自社の経営スタンスが新たなビジネスモデルを産み、さらなる発展の可能性を生みだし、自社の夢、希望を実現する原動力となっていくものと考えている。

なんぼ まさる

南保 勝氏 1953年5月17日生

公立大学法人福井県立大学 地域経済研究所 経済・経営学研究科 教授 経済学博士

職歴

2001 地銀系シンクタンクを経て福井県立大学
2004 福井県立大学 助教授
2007 福井県立大学 准教授
2009 現職

専門

地域研究、地場産業論、地域経済論

著書

「地場産業と地域経済」(単著、晃洋書房 2008)
「地方圏の時代」(単著、晃洋書房 2013)
「福井地域学—地方創生に向けて—」(単著、晃洋書房 2016)
—他、多数。

論文・学会・報告書・ディスカッションペーパーなど多数発表。日本銀行金融広報アドバイザー、福井労働局地方労働審議会会長など多岐分野に渡り社会・地域活動を行っており、テレビなどのコメンテーターとしても活躍中。2016年3月に「福井地域学—地方創生に向けて—」を出版。

「風邪対策」のウソ?ホント?

保健師 表 仁美

風邪・インフルエンザが流行する季節がやってきました。風邪対策は、周囲で風邪が流行り始めてからではなく、あらかじめ習慣づけておくことが大切です。そのために、風邪対策の正確な知識を知っておきましょう。

Q 手洗いやうがいは帰宅時だけではダメ。

ホント!

風邪のウイルスは口や鼻から侵入するだけでなく、ウイルスが付着したものを触った手や鼻を触れても感染します。外出から帰った時だけでなく、ドアノブやスイッチなど不特定多数の人が触ったものに触れた時も手洗いを忘れずに。指の間や手首までまんべんなく洗いましょう。



Q 汗をかくと風邪は治る。

ウソ!!

汗は熱が下がる時に出えます。だからといって無理に汗をかこうとすると、体力を消耗し、かえって症状を悪化させることがあります。風邪を引いた時は暖かくして、汗をかいたら身体が冷えないように拭き取り、こまめに着替えるのが正解です。



Q 糖尿病の人は風邪をひきやすい。

ホント!

糖尿病の人は、免疫力が落ち、感染症にかかりやすく重症化しやすくなります。また、風邪を引くとインスリンの分泌が抑制されるので、血糖値が上昇します。糖尿病の人はより注意が必要です。



Q タバコと風邪は無関係。*

ウソ!!

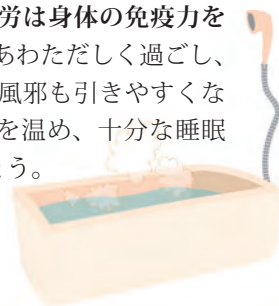
タバコは血流を悪くし、喉や肺に軽い炎症を引き起こし、ウイルスに対する免疫力を弱めます。



Q ストレスと風邪は無関係。

ウソ!!

ストレスや過労は身体の免疫力を低下させます。あわただしく過ごし、疲れがたまると風邪も引きやすくなるため、ゆっくり入浴し身体を温め、十分な睡眠を取って疲労回復に努めましょう。



Q 風邪予防になる食材がある。

ホント!

ビタミンA・C・Eが豊富な食品は体の調子を整え、免疫力を高めるので、風邪予防に効果的です。これらビタミンを豊富に含む食品をバランスよく取りましょう。また、折角取ったビタミンもアルコールによって失われるため、お酒の飲み過ぎにも注意しましょう。



Q ウイルスは乾燥に弱い。

ウソ!!

乾燥したところでは、空気中に飛び散ったウイルスが長時間生きています。室内の湿度は50～60%が最適です。加湿器がない場合は、室内に洗濯物を干すと良いでしょう。



⚠️ インフルエンザにも注意を ⚠️

持病のある人・高齢者・妊婦・子供はインフルエンザが重症化しやすいため特に注意が必要です。38℃以上の発熱や咳、のどの痛み、全身倦怠感や関節痛などの症状があらわれた場合は早めに医療機関を受診しましょう。

予防接種はインフルエンザの重症化を防ぎます。まだ予防接種を受けてない方は早めに受けましょう。



嶺北5観光地アンケート調査 中間報告

福井県立大学 地域経済研究所 江川誠一
株式会社福井銀行 情報支援チーム

《観光客アンケート調査の概要》

調査目的：北陸新幹線金沢開業後の県内観光地における観光客の動向を把握するためにアンケート調査を行った。

調査地点：①東尋坊 ②恐竜博物館 ③一乗谷朝倉氏遺跡 ④永平寺 ⑤丸岡城

①～③は昨年からの継続調査地点で、④、⑤は新規調査地点。

調査対象：調査地点を訪れている国内観光客

調査期間：2016年8月20日（土）～23日（火）、10～17時

調査手法：学生調査員（延べ39人）による聞き取り調査

調査項目：属性（性別、年齢、住所、グループ人数）、訪問頻度、交通手段、宿泊有無・宿泊地、観光消費額、訪問地

有効回答数：

| | 8/20 土 晴れ | 8/21 日 曇り | 8/22 月 晴れ | 8/23 火 晴れ | 合計 |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|
| 東尋坊 | 105 | 76 | 98 | 91 | 370 |
| 恐竜博物館 | 19 | 97 | 152 | 142 | 410 |
| 一乗谷朝倉氏遺跡 | — | 95 | 45 | 29 | 169 |
| 永平寺 | 84 | 113 | 82 | 110 | 389 |
| 丸岡城 | — | — | 49 | 43 | 92 |
| 合計 | 208 | 381 | 426 | 415 | 1,430 |

《分析・解説》

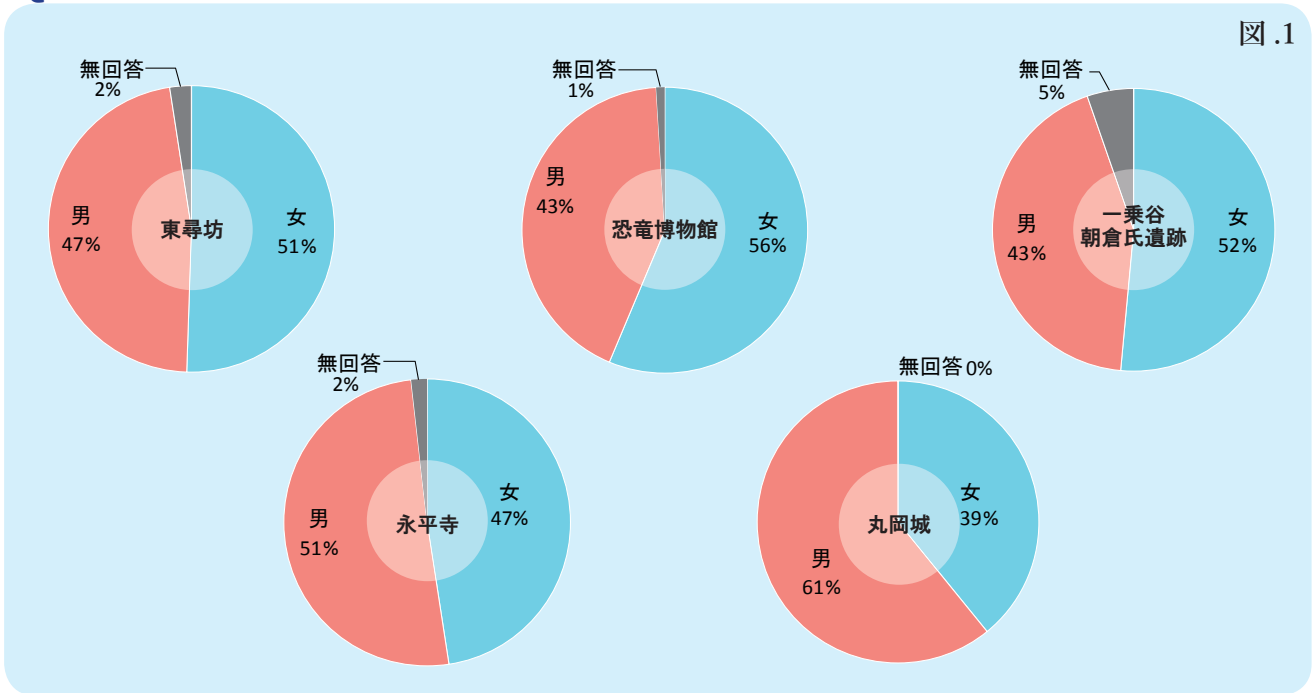
公立大学法人福井県立大学
地域経済研究所 講師

えがわ せいいち
江川 誠一氏



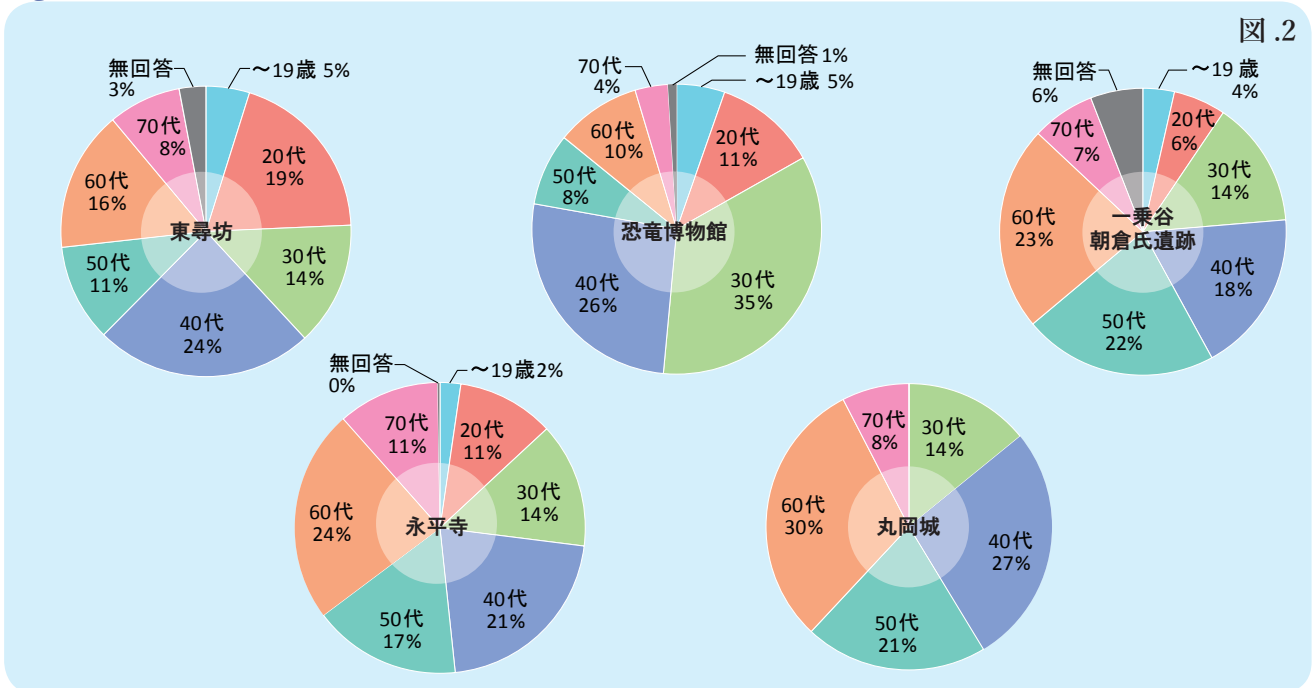
1967年福井県坂井市生まれ。京都大学卒。シンクタンクやコンサルタント会社勤務を経て、2010年より現職。高速交通体系とまちづくりのほか、観光振興、地域振興、政策評価・事業効果、協働のまちづくり、防災まちづくり等が専門。あわら市、敦賀市、鯖江市で、北陸新幹線の延伸を見据えたまちづくりに関する委員を務めているほか、福井テレビ「タイムリーふくい」でコメンテーターとしても活躍中。

Q. 性別



- アンケート回答者の性別は、ほぼ男女同程度となるなか、丸岡城における男の割合が高くなっている。

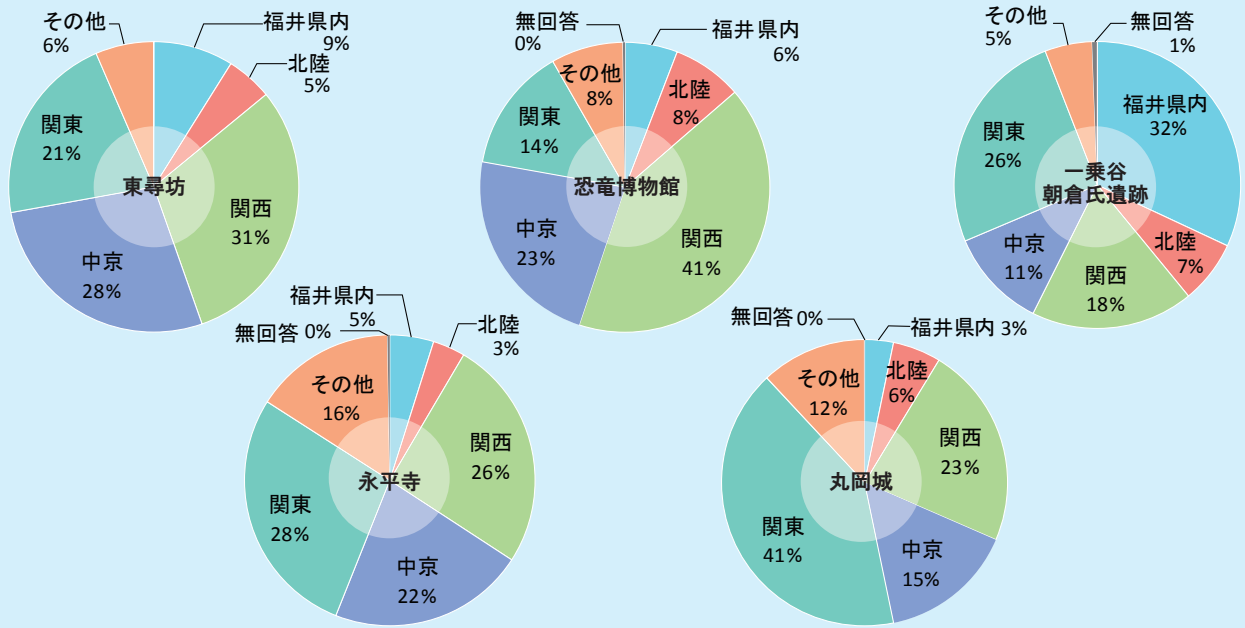
Q. 年齢



- 回答者の年齢は、東尋坊では各年齢階層がまんべんなく分布しており幅広い世代がバランスよく訪れている。また、20歳代の割合(19%)が他地域と比べて突出していることも特徴的である。恐竜博物館では30~40歳代で6割以上を占め、これらの世代とその子どもが中心顧客になっているものと推測される。
- 一方で、丸岡城、一乗谷朝倉氏遺跡および永平寺では、50歳代以上がそれぞれ59%、52%、52%と半数を超えるなど、訪れる年齢層が高くなっている。なかでも丸岡城は20歳代以下が0%となっており、若年層がほとんど訪れていないという結果になった。

Q. 住所

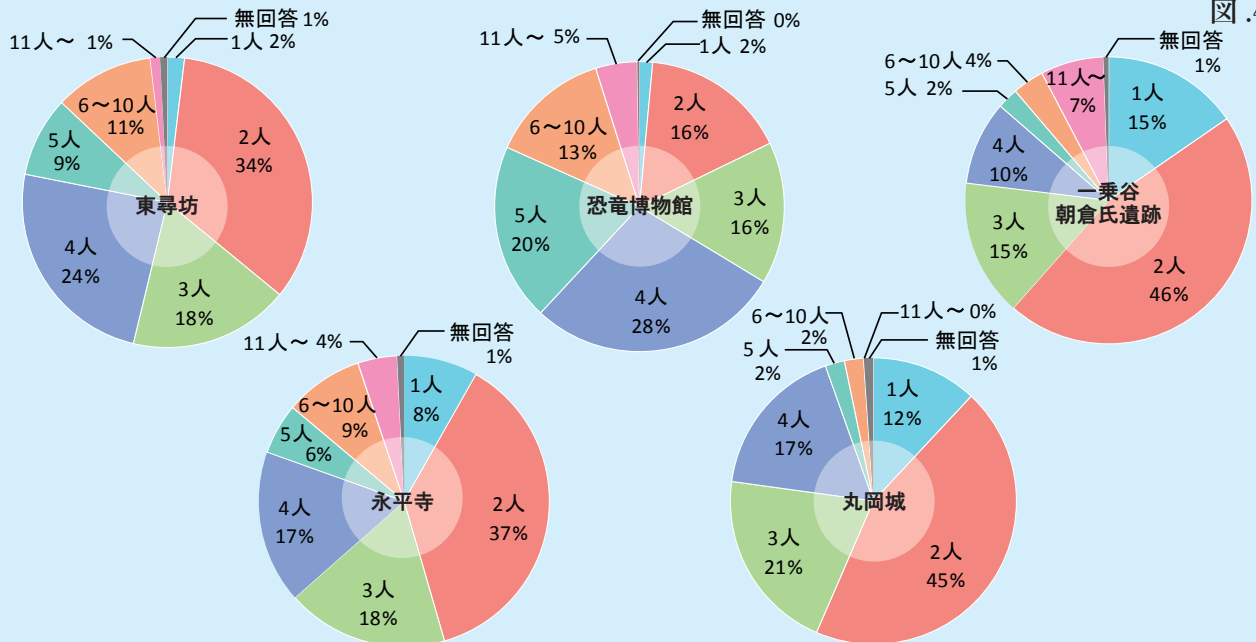
図.3



- 観光客の住所は、東尋坊および恐竜博物館では多い方から関西、中京、関東の順となっている。関西の割合は恐竜博物館では4割を超えている。
- 丸岡城および永平寺では関東が一番多く、次いで関西、中京の順であり、県内や北陸の割合が低い点も特徴的である。丸岡城では関東からの割合が4割を超えているのが特筆すべき点である。
- 一乗谷朝倉氏遺跡では県内が一番多く3割を超え他地域と比べて突出している。次いで関東からの割合が多くなっており(26%)、関西や中京を大きく上回っている。

Q. グループ人数

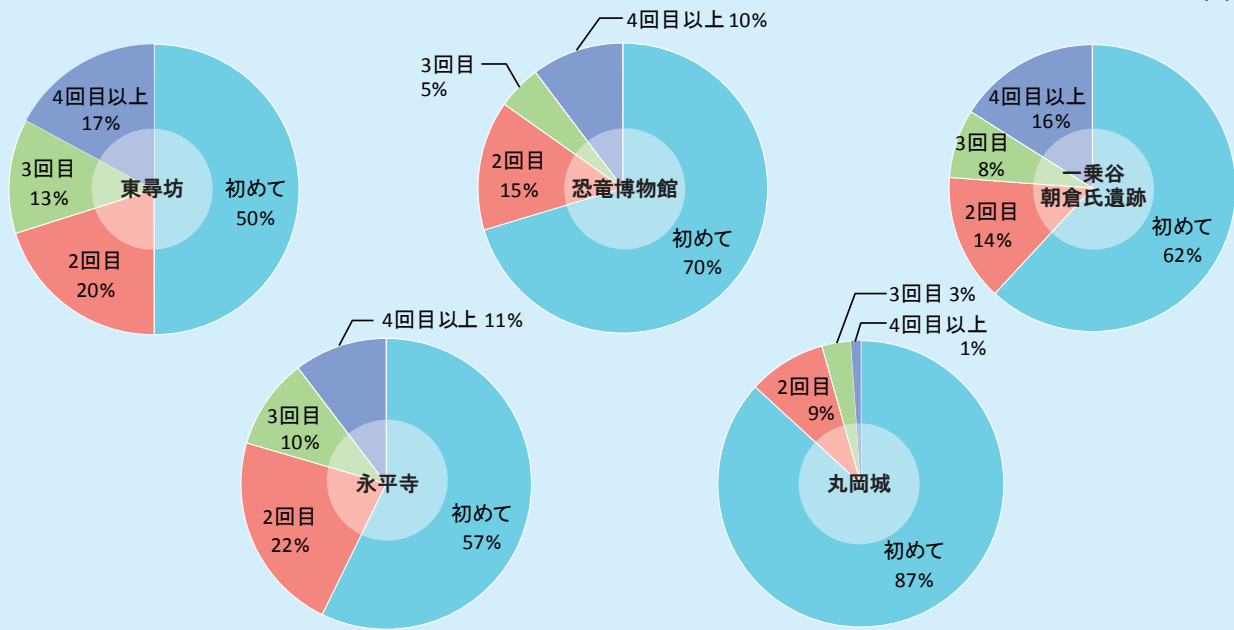
図.4



- グループの人数をみると、一乗谷朝倉氏遺跡および丸岡城では少人数が多くなっており、特に一乗谷朝倉氏遺跡においては1人での来訪者が15%にも上っている。
- 一方で恐竜博物館では、4人以上のグループが全体の3分の2を占めるなど大人数での来訪が多くなっている。東尋坊および永平寺は少人数から大人数まで、様々な規模での来訪者がみられる。

Q. 来訪回数（当地）

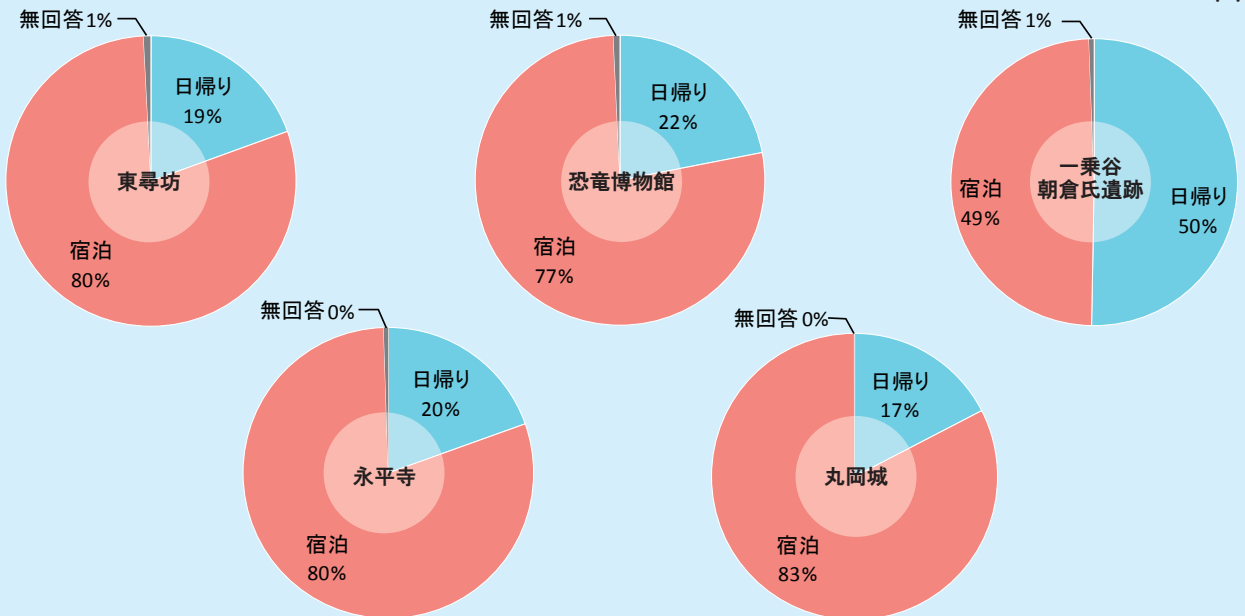
図 .5



- 当該地域への来訪回数について、初めての方の割合に注目すると、丸岡城では全体の87%を占め最も多くなっている。次いで、恐竜博物館の70%、一乗谷朝倉氏遺跡の62%、永平寺の57%となっており、東尋坊が最も低く50%となっている。

Q. 宿泊の有無

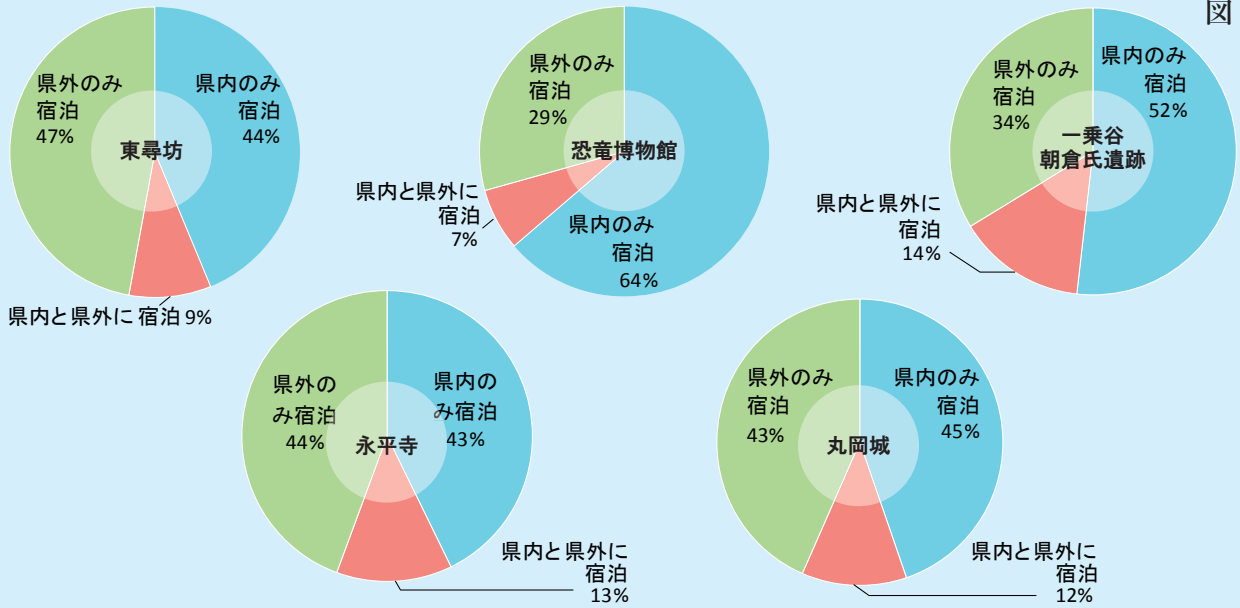
図 .6



- 東尋坊、恐竜博物館、永平寺、丸岡城では全体の約8割が宿泊を伴う観光客となっている。
- 一方で一乗谷朝倉氏遺跡では宿泊と日帰り客の割合がほぼ同数となっている。県内客の多さが、日帰り客の多さに反映されている。

Q. 宿泊地

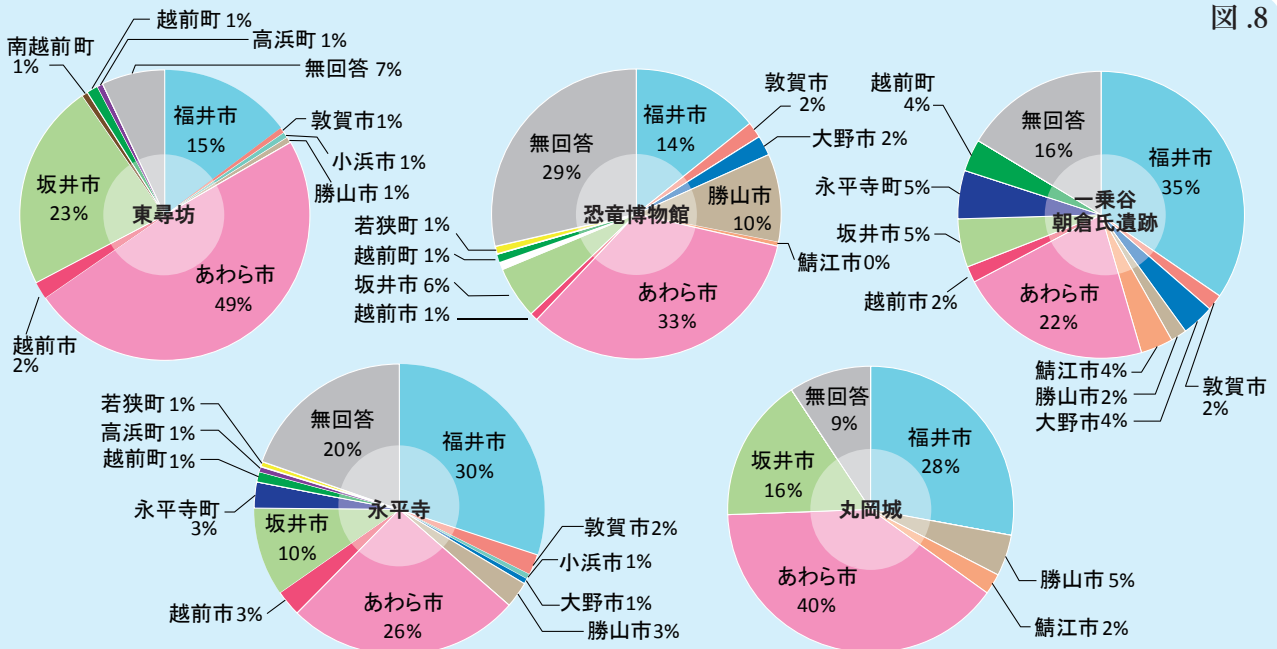
図.7



- 宿泊者のうち、県内のみ宿泊するもの、県外のみ宿泊するもの、そして県内と県外の両方に宿泊するものの割合については、県内のみ宿泊する割合の高い観光地は、恐竜博物館（64%）となっている。同地の主要客であるファミリー層が、比較的近くに宿泊している結果と推測される。
- 一乗谷朝倉氏遺跡では、県内と県外の両方に宿泊するものの割合が非常に高い（14%）こともあり、宿泊客の県外流出割合（34%）は他地域と比べて低くなっている。
- 東尋坊、永平寺、丸岡城においては、宿泊客の県外流出割合がそれぞれ47%、44%、43%と高くなっている。

Q. 福井県内宿泊地

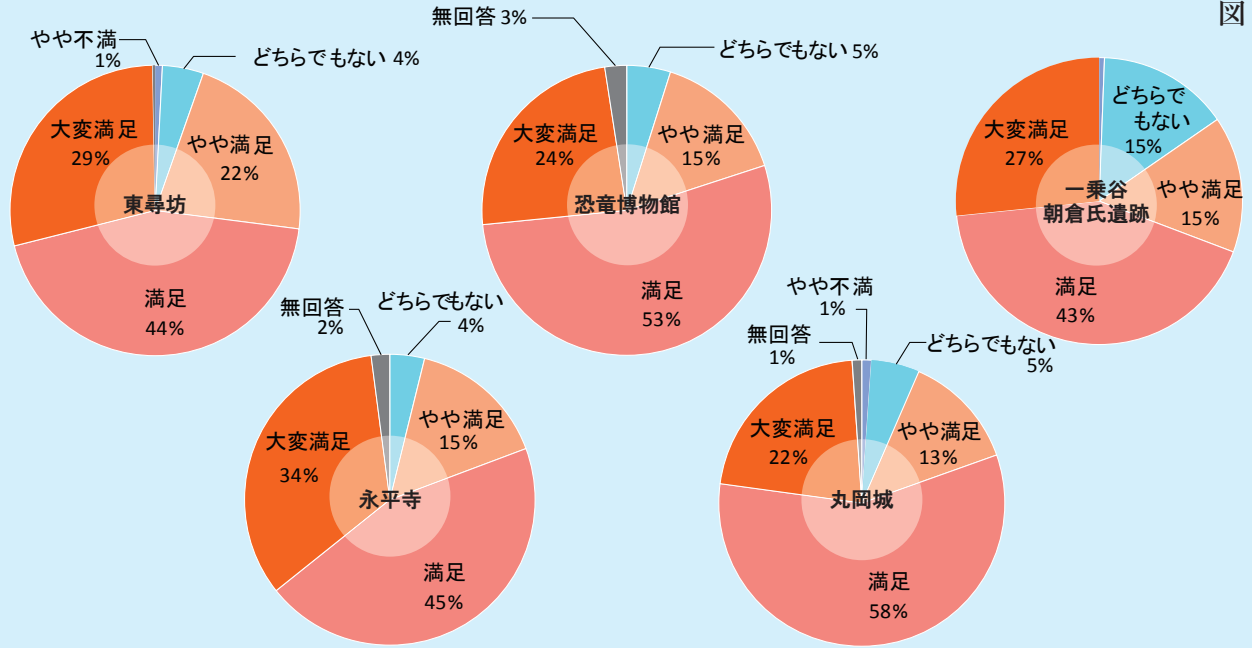
図.8



- 県内宿泊地はあわら市、福井市が中心となりつつも、観光地によって多様なものとなっている。あわら温泉が位置するあわら市が一番多くなっているところは、東尋坊、丸岡城、恐竜博物館となっており、その割合はそれぞれ49%、40%、33%である。
- 一乗谷朝倉氏遺跡と永平寺では、福井市が一番多くそれぞれ35%、30%となっており、あわら市がそれに続いている。
- また、東尋坊と丸岡城では坂井市の割合が、恐竜博物館では勝山市の割合が比較的高くなっており、それぞれの立地する地域が、宿泊客の受け皿としての存在感を示している。

Q. 総合満足度

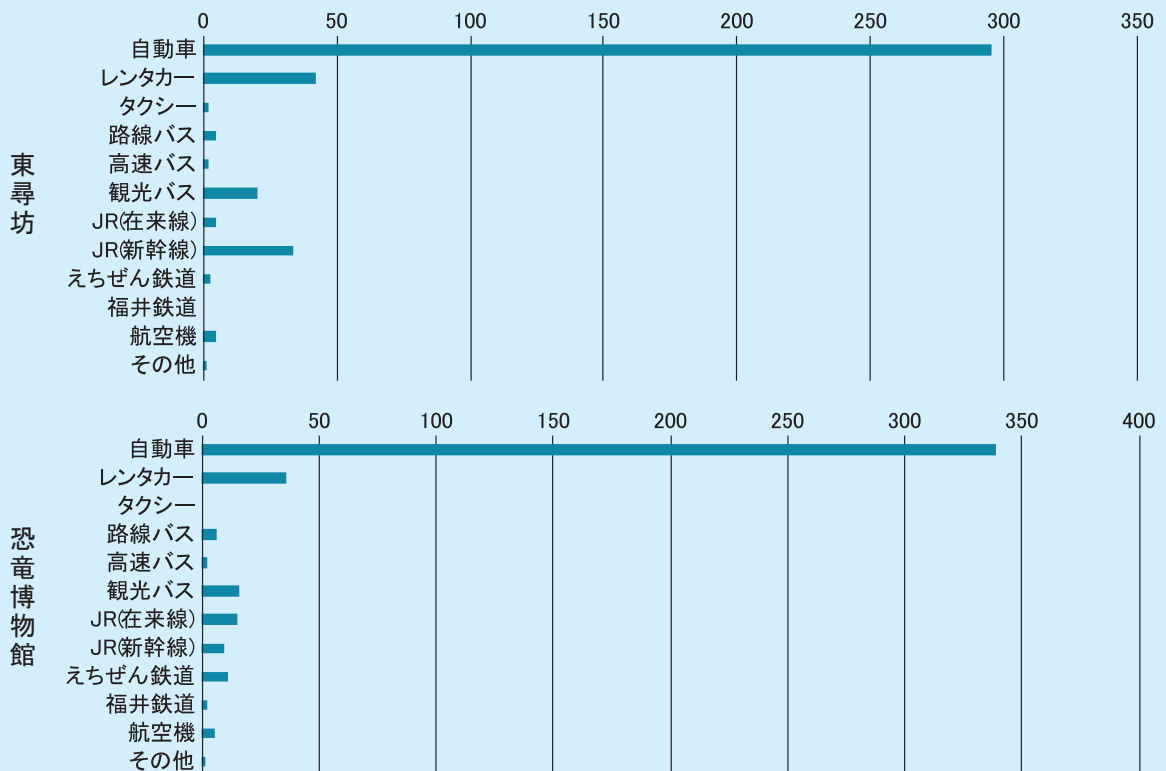
図.9

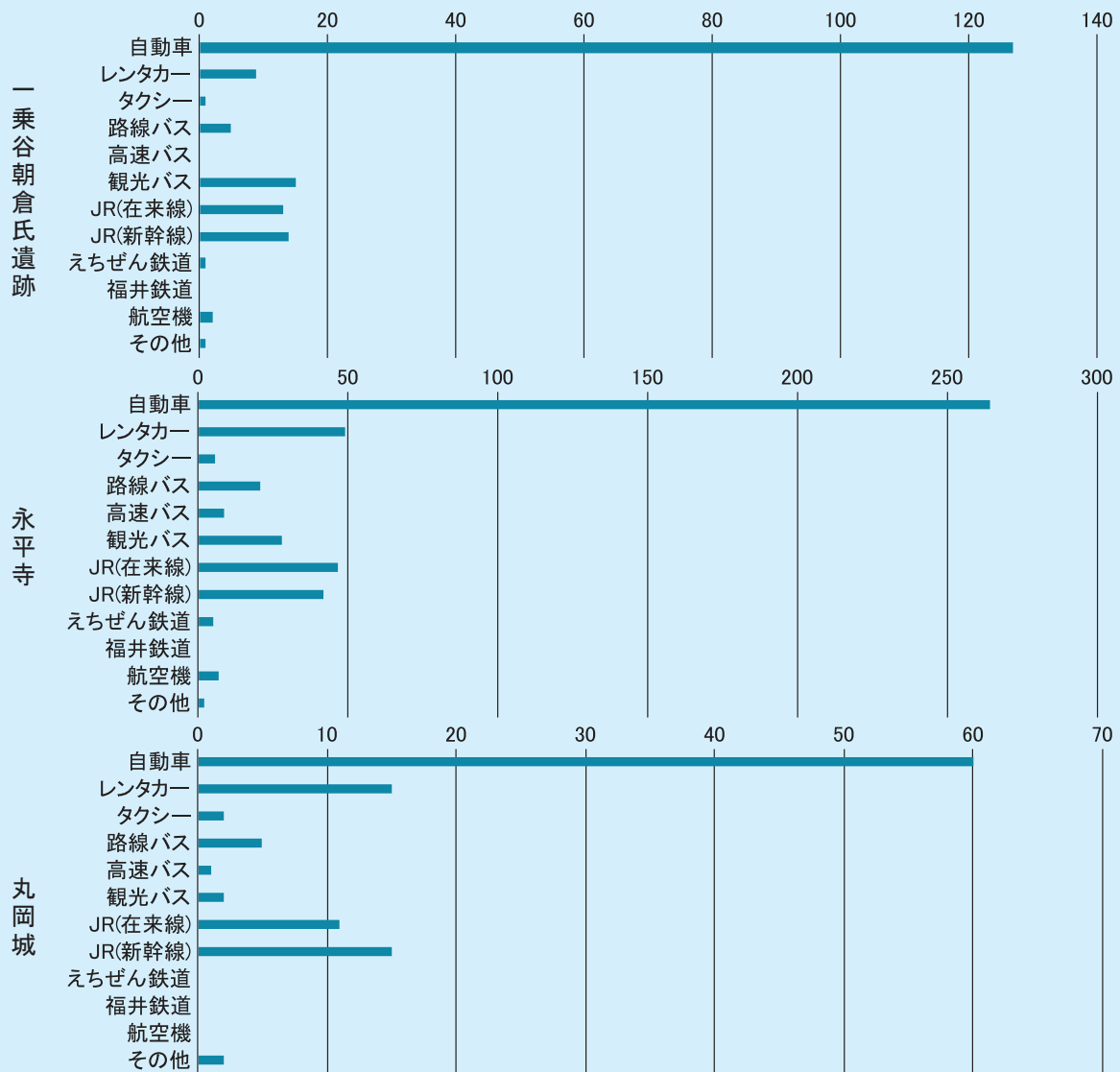


- 総合満足度を7段階（大変不満—不満—やや不満—どちらでもない—やや満足—満足—大変満足）でうかがったところ、いずれの地点においてもマイナス評価（大変不満—不満—やや不満）を受けることはほとんどなく、概ね良好な結果が得られた。
- なかでも永平寺における満足度が高めに出ており、大変満足が34%を占めている。逆に一乗谷朝倉氏遺跡においては「どちらでもない」という回答割合が比較的高くなっている。

Q. 交通手段

図.10





- 交通手段はいずれの観光地においても自動車が圧倒的な割合となった。それぞれの地点のアクセス条件等から当然の結果と言えよう。
- 永平寺と丸岡城では、レンタカーやJR（在来線）、JR（新幹線）の利用が比較的多くなっている。また、永平寺と一乗谷朝倉氏遺跡においては、観光バスの利用者が一定程度存在している。

おわりに

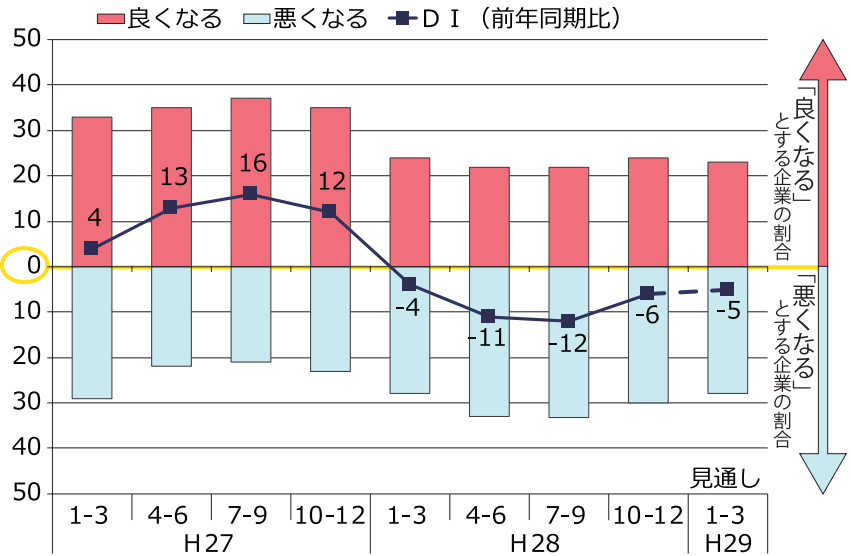
- 調査は、平成27年3月の北陸新幹線金沢開業から2回目の夏を迎えた時期に行っている。別途行ったヒアリング調査では、1年目ほどの観光客増は見られないものの、2年目は開業前と比べて明らかに底上げが図られているとの声が多く聞かれた。本調査は観光客の量ではなく質を測るものだが、そこからは次のような特徴と課題が浮かび上がってきた。
- 第一に、本県嶺北の主要観光地における、関東からの観光客比率の高さが昨年の調査に続いて確かめられたこと。一乗谷朝倉氏遺跡においては昨年の29%から26%へと低下したものの、東尋坊では19%から21%、恐竜博物館では12%から14%へとそれぞれ厚みが増している。また、新規調査地点の丸岡城では関東からの割合が41%、永平寺では28%と、既に関西や中京を上回っている。
- 第二に、相当数の宿泊客の県外流出が生じていること。当該地域を訪れた宿泊を伴う観光客のうち、県外にのみ宿泊するものの割合が、東尋坊47%、永平寺44%、丸岡城43%、一乗谷朝倉氏遺跡34%、恐竜博物館29%となっている。本県嶺北の主要観光地を訪れながら、石川県等の県外にのみ宿泊する方が多くなっていることは、本県の観光振興に向けた大きな課題と言えよう。
- 本稿は中間報告という位置づけであり、5ヶ所の観光地における観光動態を単純集計により比較し、簡易な考察を行ったものである。今後、観光消費額や周遊状況に加え、属性別のクロス集計を行い、より詳細な観光実態に迫ることを想定しており、本誌において改めてご報告をさせていただきたい。

福井銀行 景気動向調査

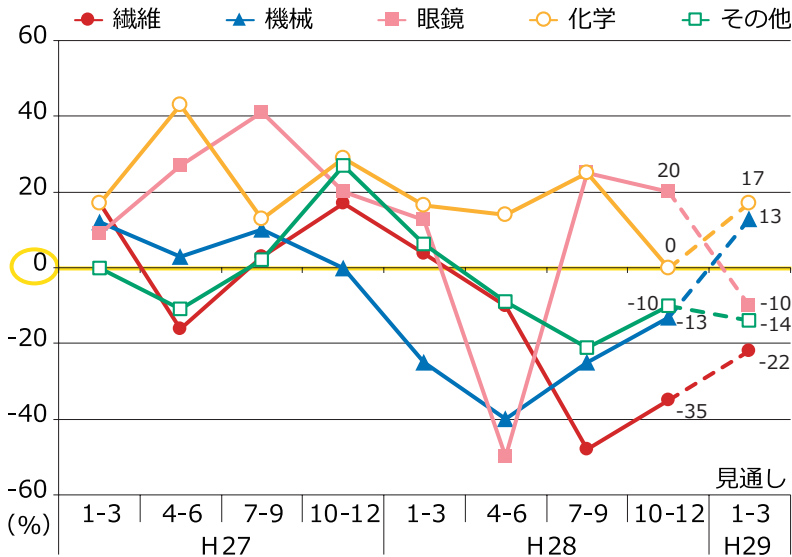
調査対象企業…福井県内1,154社
回答企業…福井県内353社
(回答率30.6%)
平成28年12月初旬実施

足元の景況感は、国内外の需要が底堅く推移したことから5期ぶりの上昇となったものの依然として水面下にあり、平成28年を通じて4期連続のマイナス圏となりました。

自社の業況判断D Iの推移

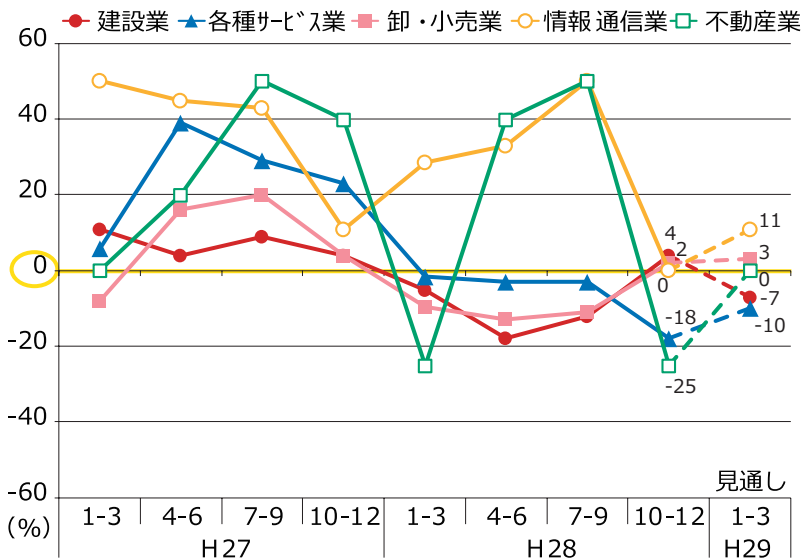


業種別業況判断DIの推移 (製造業)



- 製造業では、繊維、機械、その他製造業は上昇するも、依然マイナスの厳しい水準となっている。眼鏡関連は低下したものの、プラスの水準を維持している。
- 先行きは、機械は大幅に上昇し、プラスの見通し。繊維は大幅な上昇を予想するものの、依然マイナスの見通し。その他製造業は低下の見通し。眼鏡関連は大幅な低下が予想され、マイナスの見通しとなっている。

業種別業況判断DIの推移 (非製造業)



- 非製造業では、建設業、卸・小売業は大幅に上昇し、プラスとなっている。各種サービス業は大幅な低下で、マイナス幅を広げている。
- 先行きは、卸・小売業はほぼ横ばいの見通し。建設業は低下し、マイナスの見通し。各種サービス業は上昇を予想するものの、マイナスの見通し。



福井県内企業の 防災・減災への備え、 事業継続に向けた取組み

近年は、物流の停滞、大量の宿泊予約のキャンセル、サプライチェーンの寸断など、災害による間接的な被害や影響にも注目が集まっています。そうした中、2016年は地震、大型台風による水害、火山の噴火など、日本全国で多くの災害が発生致しました。当行は、こうした時期に県内企業の皆さまがどのような防災・減災への備えをしているのかを共有いただき、自社での対策を進めていただければと考え、今般の景況アンケートにおいてお伺いしました結果について紹介させていただきます。

企業は、災害時においては従業員や顧客の安全を守り、地域社会の一員として被害の軽減に努めることが、災害復旧・復興時においては社会の早期機能回復へ貢献することが期待されています。

また、一方で自社についても、早期に復旧し「事業継続」ができるように、事前に対策を準備しておくことが求められています。そのためには、日頃から対応の手順や体制づくりについて関係先や従業員との情報

共有を図ることが重要になってきます。特に昨今は生産活動が、広域かつ複雑に連携するようになってきており、一企業の製品やサービスの供給停止が県内外の生産活動に与える影響は大きくなってきています。事業の中断が顧客の他社への流出やマーケットの縮小、企業評価自体の低下にも繋がることから、「防災」と「事業継続」への備えは、企業の重要な戦略的課題の一つになってきていると考えるべきではないでしょうか。

質問 防災・減災への取組みについてお尋ねします。

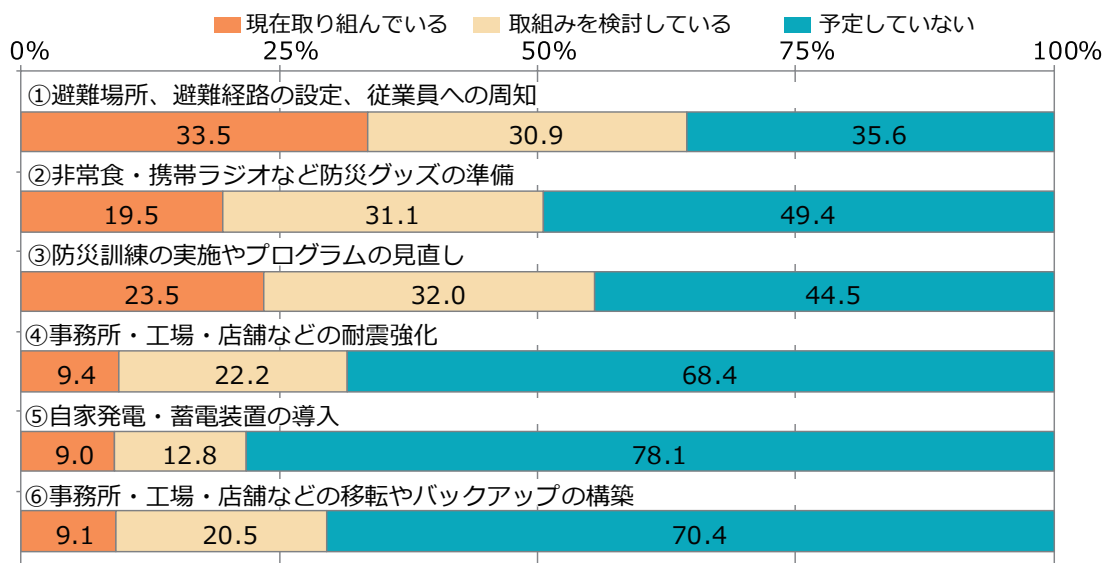
■ 県内企業の防災・減災への取組みはソフト面が先行

「①避難場所、避難経路の設定、従業員への周知」に「現在取り組んでいる」が33.5%、「今後の取組みを検討している」が30.9%と、防災・減災への取組みに前向きな企業の割合は6割を超えています。また、「②非常食・携帯ラジオなど防災グッズの準備」「③防災訓練の実施やプログラムの見直し」などソフト面の対策に「現在取り組んでいる」「今後の取組みを検討

している」企業の割合は半数以上となっております。概ね「防災・減災」への意識は高いことが窺われます。

一方で、「④事務所・工場・店舗などの耐震強化」「⑤自家発電・蓄電装置の導入」「⑥事務所・工場・店舗などの移転やバックアップの構築」などハード面の対策に「現在取り組んでいる」「今後の取組みを検討している」企業の割合は比較的低い水準となっております。

【図1】 防災・減災への取組み（全業種）



福井銀行景況アンケート12月実施分より作成

■ 製造業と非製造業での取組み割合

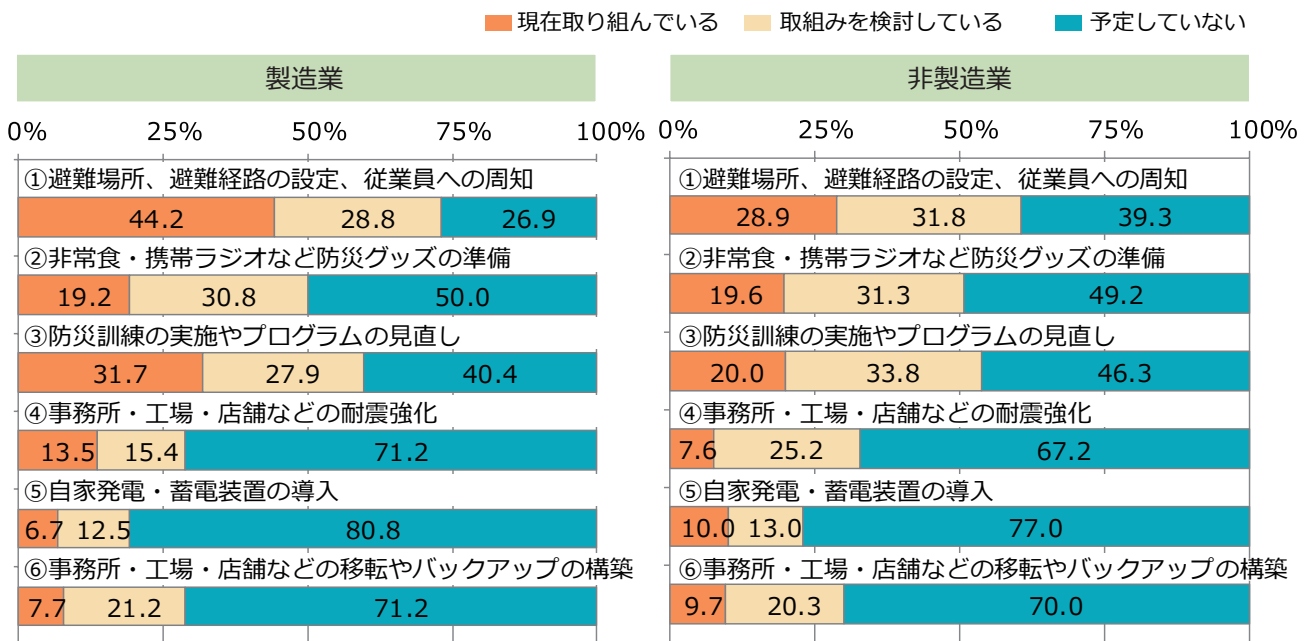
製造業・非製造業別でみると、「①避難場所、避難経路の設定、従業員への周知」の「現在取り組んでいる」「今後の取組みを検討している」の割合に差があり、製造業では7割を超えるなど防災・減災への対策をより意識していることが窺われます。

また、「①避難場所、避難経路の設定、従業員への周知」「③防災訓練の実施やプログラムの見直し」の取組みについて「現在取り組んでいる」割合が非

製造業に比べて高く、防災・減災への対策を実際に進めていることが分かります。しかしながら「④事務所・工場・店舗などの耐震強化」「⑤自家発電・蓄電装置の導入」「⑥事務所・工場・店舗などの移転やバックアップの構築」といったハード面への対策は進んでいない様子に分かります。

非製造業についても防災・減災への意識は高いものの、製造業と同様にソフト面の対策が主でハード面の対策は比較的低くなっています。

【図2】 防災・減災への取組み（製造業・非製造業別）



福井銀行景況アンケート12月実施分より作成

質問 非常時の事業継続に向けた準備状況についてお尋ねします。

■ 非常時の事業継続に向けた準備は検討段階

災害等が発生した場合の事業継続に向けた準備状況について、具体的に「現在取り組んでいる」または「今後の取組みを検討している」項目は、「①取引先・地域企業など他社との連携強化」「②設備が使用できなくなった場合の代替方法の確保」「③復旧までの目標時間や優先すべき業務の設定」「④非常時における人員、商品、資金の調達手段の確保」で約4割の企業が準備を進めています。「⑤国内仕入れ先・販売先の分散」「⑥リスク分散を目的とした海外取引の拡充」は、中小企業にとってはハードルが高く、対応が難しいことが窺えます。

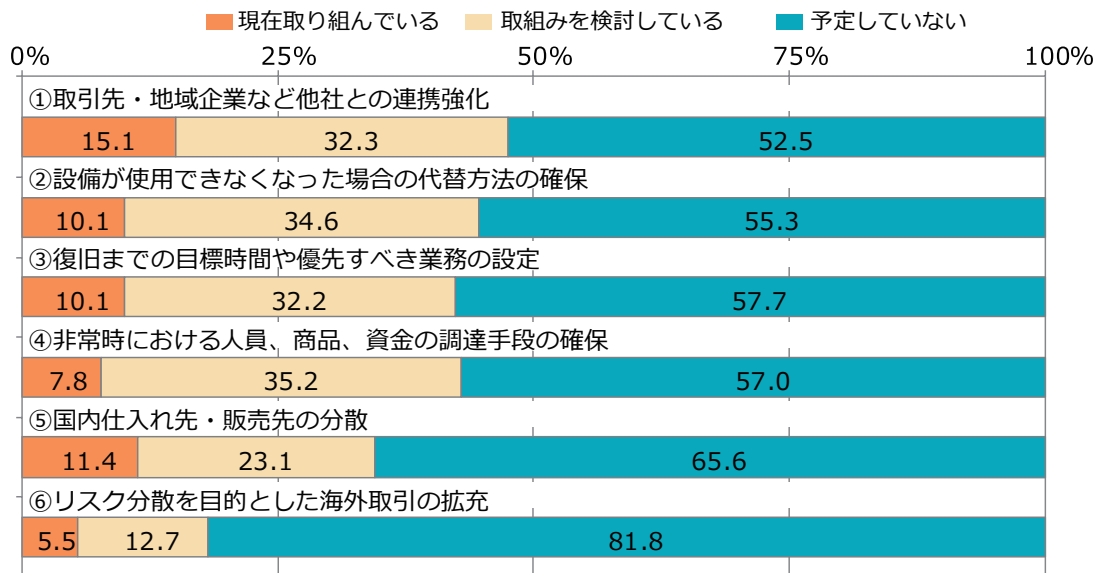
ちなみに事業継続に向けた取組みについて、いずれかの対策に「現在取り組んでいる」「今後の取組みを

検討している」と回答した企業は6割を超え、事業継続に向けて何らかの準備をしています。しかし、具体的に「現在取り組んでいる」と回答している割合はいずれも1～2割であり、取組みの多くは検討段階にあります。

■ 製造業と非製造業での取組み割合

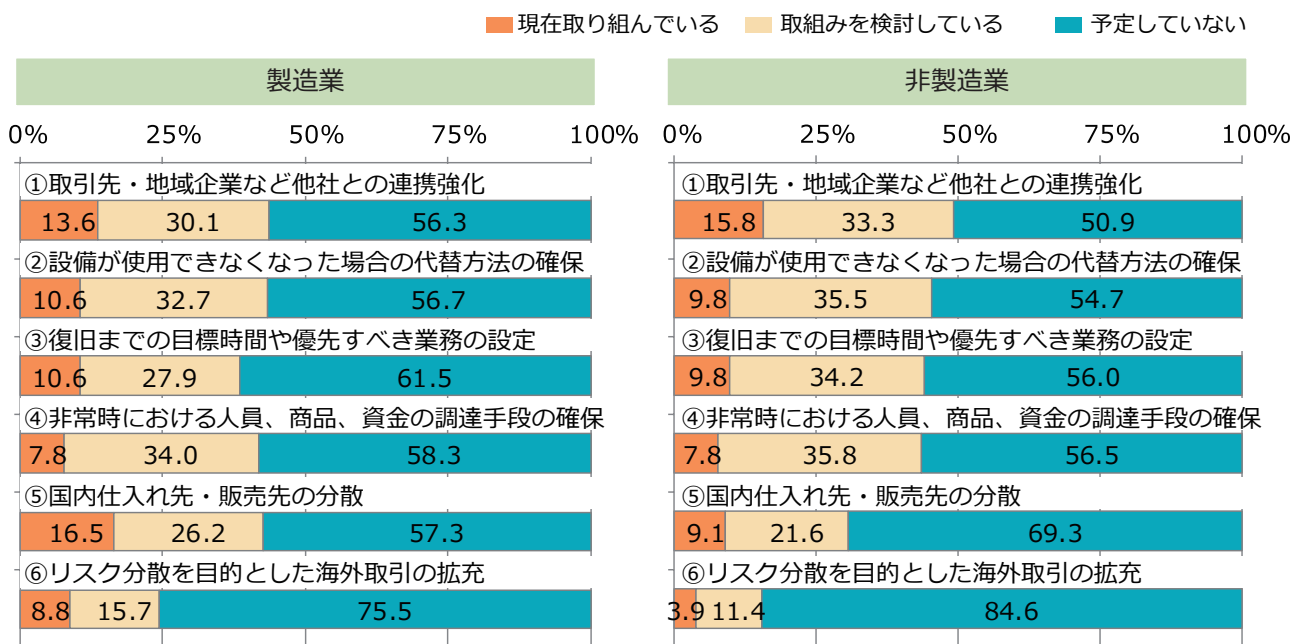
製造業・非製造業別でみると、製造業において「⑤国内仕入れ先・販売先の分散」に取り組んでいる割合が非製造業に比べて高く、過去に起きた災害発生によるサプライチェーン寸断を目の当たりにして対策を進めていることが窺われます。他の項目では「現在取り組んでいる」「今後の取組みを検討している」割合に業種による大きな差はみられませんでした。

【図3】非常時の事業継続に向けた準備状況（全業種）



福井銀行景況アンケート12月実施分より作成

【図4】非常時の事業継続に向けた準備状況（製造業・非製造業）



福井銀行景況アンケート12月実施分より作成

まとめ

企業防災には、地震などによる災害によって受ける被害を最小化する「防災」と、災害発生時に企業活動の維持または早期回復を目指す「事業継続」の二つの観点があると言われています。

アンケートからは、生命の安全確保や災害軽減に重きをおく従来からの「防災」への取組みは進んでい

ることが確認できました。一方で耐震強化・自家発電などハード面での取組みが進んでいない状況も確認できました。これまでの「防災」への取組みに、これから少しでも「事業継続」の視点を加えた取組み・対策を行ってみたいかがでしょうか。



1▶自動車

中国の2015年新車販売台数は2,459万台で、7年連続世界一の状況です。2016年においても1月から10月までの累計が前年比プラスで推移しています。生産、販売台数は鈍化してきているものの、自動車保有率が10人に1.3台と言われており保有率が低いことを考えれば、今後も内陸部を中心に販売台数は安定して推移していくのではないかと考えられます。

地域で見ると沿岸部である上海市内では、いつも渋滞が発生し、排気ガスも多く、これ以上増える余地は小さいように見えます。しかし、大気汚染問題の深刻化を背景に、新エネルギー車への政府の支援も加速しており、新エネルギー車は急成長をしています。2015年度をみれば新エネルギー車の販売台数は前年度に比べ340%の増加となっています。中国内のメーカー国別の自動車販売シェアでは、中国ブランドが約4割、ドイツ系が約2割弱、日系が16%、続いてアメリカ系となっています。今後、日系自動車メーカーが新エネルギー車市場に対し、政府の優遇政策にいかに対応し、販売を増加させることが出来るかがシェア拡大の鍵を握ると言われています。

また日本国内では車に関心を持たない若い人が増え、チューニングをする人は減ってきている様に思えますが、中国では、経済的余裕がある人を中心にチューニングやペインティングを楽しむ人が増え、日系パーツメーカーも中国での販売を増加させております。内陸部では新車の販売増加、沿岸部では新エネルギー車、チューニングパーツの販売増加というのが大きな流れと見られます。



▲排ガスと渋滞が問題となっている上海の道路

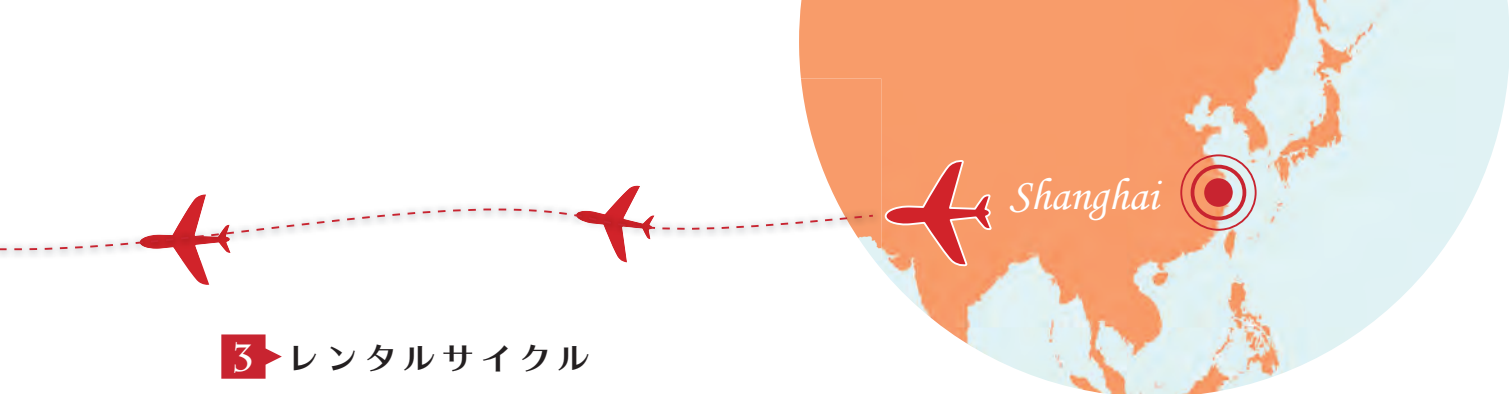
2▶電動バイク



▲中国都市部で人気の電動バイク

上海では街中至るところに電動バイクが走っています。一方、日本でよくみるガソリンエンジンをつけたスクーターをみる事は殆どありません。中国における電動バイクの年間販売台数は、2000年が27万台であったものが、現在では3,000万台に達している状況です。ここまで急速に広まった要因は幾つか考えられますが、1つには、1990年後半に始まった規制(ナンバープレート規制、通行規制等)が挙げられます。当時中国の都市部では、急増した自動車やオートバイによって引き起こされる大気汚染、交通事故が社会問題化し、各都市で規制が設け

られたことから、その規制の影響を受けない電動バイクが急速に広まったと考えられています。あわせて、免許が不要であること、変速機やマフラーが不要である事から価格が安い事も大きな要因となったと考えられます。値段は最新式の新品であれば80,000円くらいですが、旧式であれば半額、中古であれば更に安く購入可能です。環境にやさしく、騒音も少ないですが、私自身としましては、静かに後ろから近づかれ、危険な目に何度かあっているため、運転手のマナー向上(歩道を走る、逆走する等)を期待したいです。



3 レンタルサイクル



▲アプリと低価格で利用者が増えるレンタルサイクル

街中の人や私の様な駐在員にはレンタルサイクルサービスを利用する人が増えています。今年4月から上海で始まった新サービスでは、公共のレンタルサイクルと違い、特定の駐輪場がなく、専用のアプリを起動すれば近くにある自転車を画面上で確認して、すぐ乗ることができ、一般公道の駐輪エリアであれば自由に乗り捨てることができます。スマホアプリと車体に記されたQRコードと連動させることで、乗車手続きから決済まで簡単にできるサービスとなっています。利用料金も30分1元(15円程度)と低価格で、天気の良い日は毎日でも利用したいサービスです。最初の登録時に、身分証明書の読み込みと、保証金の支払いが必要となりますが、登録手続き自体5分程で終わるため、非常に便利です。

携帯電話会社の方と話す機会があり、このレンタルサイクルサービスについて伺ったところ、このサービスは、自転車がどの年代の性別の人がどのルートを通るのか全ての頻度で通るのか全て分かるシステムで、それにより利用料金以上の大きな情報を得られるという話でした。今まで中国はどちらかと言えば外国の真似をすると言われがちでしたが、これは革新的なシステムであると感心させられました。

4 まとめ

乗物だけを見ても自動車は新エネルギー車へ、バイクも電動バイクへ、自転車はアプリを使った新サービスへ。外国から取り入れたものが変わっていています。当然他業種についても変化しています。変化=ビジネスチャンスと考えた場合、日々変化する中国、そして13億人の消費力をもつ中国、半年後の変化を楽しみにしたいと思います。

海外コラム

上海で福井県の為に！

2016年8月から赴任しました。初めての海外生活であり、慣れない点も多いですが、日々新しい発見があり、新鮮です。福井県上海事務所では中国、香港、台湾をエリアに進出する県内企業さまのお手伝いや福井県のPR活動をしています。

11月には北京で開催された天皇誕生日祝賀レセプションへの福井県ブース出展、香港で開催した映画「つむぐもの」上映会、ともに海外富裕者層に少しでも福井県に関心を持ってもらい、足を運んでもらえるように懸命にPRさせていただきました。私にとってPR活動は銀行では経験したことのない業務で最初は戸惑いもありましたが、福井の魅力により多くの現地の人に伝えるために努力してまいります！





| | 大型小売店販売額 | | 新車登録（届出）台数 | | | | 家計（福井市2人以上の世帯のうち勤労者世帯） | | | |
|-------|----------|-------|-------------|--------|-----------|--------|------------------------|--------|--------|---------|
| | | | 合計 | | 内軽自動車販売台数 | | 消費支出 | | 平均消費性向 | |
| | 百万円 | 前年比 | 台数 | 前年比 | 台数 | 前年比 | 円 | 前年比 | % | 前年比ポイント |
| | 年度 | | 年 | | 年 | | 年 | | 年 | |
| 2013年 | 74,600 | 4.2% | 44,015 | ▲0.2% | 19,685 | 3.8% | 328,742 | 14.5% | 69.0% | 3.8 |
| 2014年 | 75,155 | 0.7% | 46,105 | 4.7% | 21,407 | 8.7% | 304,400 | ▲7.4% | 63.6% | ▲5.4 |
| 2015年 | 75,119 | 2.5% | 40,508 | ▲12.1% | 17,270 | ▲19.3% | 295,374 | ▲3.0% | 63.9% | 0.3 |
| 2015年 | 6,222 | ▲1.9% | 2,871 | ▲13.1% | 1,274 | ▲20.8% | 235,824 | 2.6% | 61.6% | ▲2.4 |
| 12 | 7,160 | 1.6% | 2,682 | ▲24.2% | 1,028 | ▲49.4% | 295,954 | ▲6.1% | 42.2% | 4.5 |
| 2016年 | 7,209 | 0.5% | 2,689 | 1.3% | 1,144 | ▲9.0% | 292,186 | 4.2% | 70.0% | ▲4.1 |
| 1 | 5,880 | 3.6% | 3,977 | ▲8.7% | 1,773 | ▲8.2% | 269,214 | 2.3% | 60.2% | 3.0 |
| 2 | 6,029 | 0.6% | 6,506 | ▲10.5% | 2,572 | ▲18.9% | 285,387 | ▲5.2% | 66.3% | ▲17.7 |
| 3 | 5,855 | ▲0.4% | 2,395 | ▲2.1% | 931 | ▲12.5% | 264,632 | ▲6.8% | 60.4% | ▲7.1 |
| 4 | 5,878 | ▲3.1% | 2,414 | ▲1.6% | 893 | ▲15.0% | 301,719 | ▲1.8% | 87.5% | 0.8 |
| 5 | 6,216 | 1.0% | 3,225 | ▲5.9% | 1,169 | ▲18.0% | 262,090 | ▲1.3% | 42.9% | ▲2.1 |
| 6 | 6,041 | ▲1.0% | 3,141 | ▲2.1% | 1,148 | ▲9.7% | 333,280 | 19.1% | 68.5% | 17.8 |
| 7 | 6,275 | ▲0.4% | 2,513 | 0.9% | 978 | ▲4.5% | 303,508 | ▲15.2% | 69.9% | ▲4.5 |
| 8 | 5,545 | ▲0.8% | 3,649 | ▲4.9% | 1,318 | ▲15.5% | 297,317 | ▲6.2% | 76.3% | 0.1 |
| 9 | 5,783 | ▲2.4% | 2,895 | 2.9% | 1,168 | ▲3.6% | 354,767 | ▲0.6% | 84.6% | 5.7 |
| 10 | | | | | | | | | | |
| 資料出所 | 近畿経済産業局 | | 福井県自動車販売店協会 | | | | 総務省統計局（家計調査） | | | |

（注）大型小売店販売額は全店ベースによる

| | 鉱工業指数（2010=100）（※1） | | | | | | | | | |
|-------|---------------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 生産 | | | | | | 出荷 | | 在庫 | |
| | 総合 | | 機械工業 | | 繊維工業 | | | | | |
| | 季節調整値 | 前年比（原） | 季節調整値 | 前年比（原） | 季節調整値 | 前年比（原） | 季節調整値 | 前年比（原） | 季節調整値 | 前年比（原） |
| | 年 | | 年 | | 年 | | 年 | | 年 | |
| 2013年 | 110.9 | ▲0.6% | 139.6 | 1.7% | 97.3 | ▲4.0% | 110.8 | ▲0.5% | 154.3 | 6.6% |
| 2014年 | 112.8 | 1.7% | 145.8 | 4.4% | 89.4 | ▲8.1% | 114.9 | 3.7% | 145.4 | ▲5.8% |
| 2015年 | 122.0 | 8.2% | 176.4 | 21.0% | 86.6 | ▲3.1% | 118.8 | 3.4% | 186.8 | 28.5% |
| 2015年 | 125.1 | 6.9% | 183.3 | 11.4% | 86.0 | ▲2.2% | 121.0 | 6.0% | 182.9 | 19.6% |
| 12 | 121.1 | ▲0.4% | 175.5 | 0.9% | 83.9 | ▲5.8% | 110.1 | ▲9.9% | 192.5 | 28.5% |
| 2016年 | 121.3 | ▲1.9% | 174.7 | 2.1% | 86.6 | ▲3.9% | 123.6 | ▲1.8% | 187.2 | 19.9% |
| 1 | 115.9 | ▲0.6% | 154.3 | ▲6.9% | 87.3 | 0.1% | 103.4 | ▲3.0% | 192.9 | 24.0% |
| 2 | 118.4 | ▲1.0% | 169.4 | 0.4% | 85.6 | ▲2.7% | 113.0 | 0.5% | 201.4 | 28.1% |
| 3 | 117.1 | ▲3.8% | 159.1 | ▲7.6% | 83.1 | ▲5.9% | 121.9 | ▲2.3% | 197.1 | 24.0% |
| 4 | 118.3 | 2.0% | 169.2 | 0.7% | 85.2 | ▲0.6% | 121.0 | 4.5% | 194.0 | 22.8% |
| 5 | 120.1 | ▲2.2% | 169.1 | ▲4.8% | 84.6 | ▲2.3% | 125.7 | 2.7% | 182.4 | 13.2% |
| 6 | 119.8 | ▲5.3% | 167.3 | ▲5.4% | 82.3 | ▲5.9% | 128.0 | 1.6% | 180.1 | 9.1% |
| 7 | 121.6 | 1.2% | 169.7 | ▲3.8% | 85.1 | ▲2.3% | 131.6 | 16.4% | 168.9 | ▲0.2% |
| 8 | 123.3 | 0.4% | 178.0 | ▲0.1% | 81.1 | ▲3.7% | 128.5 | 7.6% | 164.4 | ▲5.8% |
| 9 | 123.4 | ▲1.8% | 171.2 | ▲9.2% | 81.8 | ▲5.7% | 126.8 | 5.1% | 161.5 | ▲9.0% |
| 10 | | | | | | | | | | |
| 資料出所 | 福井県総合政策部政策統計・情報課 | | | | | | | | | |

（注）機械工業＝一般機械工業＋電子部品・デバイス工業＋電気機械工業＋輸送機械工業（※1）年間補正実施により、原指数及び季節調整済指数は変更されています。

| | 新設住宅着工戸数 | | | | | | | | 織物生産 | |
|-------|----------|--------|-------|--------|-------|--------|------|--------|---------|-------|
| | 合計 | | 持家 | | 貸家 | | 分譲住宅 | | 総生産高 | |
| | 戸 | 前年比 | 戸 | 前年比 | 戸 | 前年比 | 戸 | 前年比 | 千㎡ | 前年比 |
| | 年 | | 年 | | 年 | | 年 | | 年 | |
| 2013年 | 4,439 | 22.8% | 3,073 | 29.3% | 925 | 5.1% | 434 | 23.3% | 188,966 | ▲4.3% |
| 2014年 | 3,495 | ▲21.3% | 2,213 | ▲28.0% | 940 | 1.6% | 323 | ▲25.6% | 201,771 | 5.2% |
| 2015年 | 3,911 | 11.9% | 2,330 | 5.3% | 1,202 | 27.9% | 374 | 15.8% | 195,224 | ▲3.2% |
| 2015年 | 315 | 6.4% | 170 | ▲4.5% | 110 | 26.4% | 34 | 13.3% | 16,357 | ▲4.1% |
| 12 | 312 | 22.8% | 151 | 11.9% | 116 | 63.4% | 44 | 33.3% | 15,886 | ▲2.5% |
| 2016年 | 218 | 38.0% | 129 | 19.4% | 66 | 112.9% | 23 | 27.8% | 16,182 | 0.5% |
| 1 | 222 | 7.8% | 168 | 9.8% | 21 | ▲25.0% | 33 | 32.0% | 16,801 | 4.1% |
| 2 | 418 | ▲4.3% | 254 | ▲0.4% | 127 | ▲19.6% | 35 | 45.8% | 16,698 | 1.6% |
| 3 | 333 | 25.7% | 231 | 26.2% | 86 | 53.6% | 16 | ▲38.5% | 15,775 | ▲5.6% |
| 4 | 410 | 4.1% | 250 | 6.8% | 137 | ▲7.4% | 23 | 91.7% | 15,077 | ▲1.9% |
| 5 | 360 | ▲29.4% | 237 | 7.7% | 84 | ▲63.8% | 39 | ▲31.6% | 15,654 | ▲5.4% |
| 6 | 348 | ▲7.4% | 230 | ▲2.5% | 62 | ▲47.9% | 55 | 161.9% | 15,567 | ▲6.1% |
| 7 | 373 | 39.2% | 216 | 8.5% | 123 | 200.0% | 33 | 22.2% | 15,127 | ▲4.1% |
| 8 | 401 | 31.9% | 221 | 1.4% | 147 | 116.2% | 33 | 83.3% | 15,160 | ▲6.0% |
| 9 | 343 | ▲6.3% | 225 | 10.8% | 88 | ▲7.4% | 29 | ▲57.4% | 15,575 | ▲8.9% |
| 10 | | | | | | | | | | |
| 資料出所 | 国土交通省 | | | | | | | | 県政策統計課 | |

| | 建築着工統計（非居住用）床面積 | | | | | | | | 建築着工統計（非居住用） | |
|----------|-----------------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|--------------|--------|
| | 合計 | | 鉱工業 | | 商業用 | | サービス業用 | | 工事費予定額合計 | |
| | ㎡ | 前年比 | ㎡ | 前年比 | ㎡ | 前年比 | ㎡ | 前年比 | 万円 | 前年比 |
| | 年 | | 年 | | 年 | | 年 | | 年 | |
| 2013年 | 358,022 | ▲7.3% | 70,414 | ▲41.8% | 65,907 | 10.9% | 73,539 | 14.3% | 6,170,046 | ▲1.1% |
| 2014年 | 414,130 | 15.7% | 116,277 | 65.1% | 51,525 | ▲21.8% | 40,071 | ▲45.5% | 6,702,161 | 8.6% |
| 2015年 | 372,129 | ▲10.1% | 144,774 | ▲1.3% | 67,851 | 31.7% | 671,095 | 67.7% | 7,253,981 | 8.2% |
| 2015年 11 | 23,170 | 33.6% | 11,543 | 222.2% | 7,406 | 755.2% | 1,185 | ▲69.3% | 511,144 | 60.4% |
| 12 | 35,005 | ▲70.9% | 2,256 | ▲92.7% | 11,180 | 61.2% | 147 | ▲65.0% | 419,533 | ▲70.3% |
| 2016年 1 | 6,587 | ▲50.0% | 214 | ▲74.3% | 1,512 | ▲69.8% | 2,421 | ▲1.9% | 127,925 | ▲44.6% |
| 2 | 11,008 | ▲66.9% | 1,827 | ▲92.1% | 2,420 | ▲62.2% | 3,301 | 76.0% | 189,866 | ▲62.0% |
| 3 | 22,729 | ▲37.3% | 6,247 | 143.5% | 1,425 | ▲55.9% | 3,142 | ▲22.5% | 381,996 | ▲63.4% |
| 4 | 19,574 | ▲56.9% | 1,237 | ▲91.7% | 4,130 | 660.6% | 5,074 | ▲44.9% | 470,869 | ▲48.1% |
| 5 | 32,217 | ▲18.3% | 12,756 | 5.4% | 8,281 | 127.6% | 1,980 | ▲69.3% | 521,491 | ▲28.1% |
| 6 | 29,064 | ▲12.6% | 12,321 | 28.2% | 4,619 | 18.1% | 3,546 | ▲68.8% | 483,220 | ▲36.3% |
| 7 | 34,057 | ▲6.3% | 8,051 | ▲50.0% | 7,182 | ▲35.8% | 8,918 | 48.0% | 529,930 | ▲19.2% |
| 8 | 30,268 | 33.0% | 12,738 | 239.0% | 3,570 | 22.3% | 7,770 | ▲32.2% | 841,055 | 42.7% |
| 9 | 20,270 | ▲29.2% | 4,015 | ▲67.2% | 1,533 | ▲39.0% | 5,248 | ▲18.1% | 530,515 | 7.5% |
| 10 | 32,235 | 26.7% | 13,516 | 127.5% | 6,213 | ▲37.3% | 7,844 | 19.9% | 640,328 | 53.0% |
| 資料出所 | 国土交通省 | | | | | | | | | |

| | 企業倒産（負債額1千万円以上） | | | | 信用保証 | | 貿易（敦賀港・福井港） | | | |
|----------|-----------------|---------|--------|---------|--------|--------|-------------|--------|--------|--------|
| | 件数 | 前年比 | 負債額 | | 金額 | | 輸出 | 前年比 | 輸入 | |
| | | | 百万円 | | 百万円 | | | | 百万円 | |
| | 年度 | | 年度 | | 年度 | | 年 | | 年 | |
| 2013年 | 64 | ▲34.0% | 8,880 | ▲89.6% | 56,094 | ▲11.5% | 124,057 | ▲11.9% | 82,941 | 11.3% |
| 2014年 | 72 | 12.5% | 17,439 | 96.4% | 45,600 | ▲18.7% | 95,482 | ▲23.0% | 97,850 | 18.0% |
| 2015年 | 57 | ▲20.8% | 83,047 | 376.2% | 38,159 | ▲16.3% | 107,374 | 12.5% | 98,854 | 1.0% |
| 2015年 11 | 5 | 25.0% | 368 | 91.1% | 2,412 | ▲10.9% | 7,923 | ▲7.6% | 6,847 | ▲13.8% |
| 12 | 5 | 66.7% | 3,628 | 4802.7% | 3,719 | ▲34.3% | 8,813 | 12.6% | 7,242 | 0.1% |
| 2016年 1 | 5 | 0.0% | 1,008 | 272.0% | 2,159 | 0.4% | 7,885 | ▲4.1% | 7,173 | ▲18.9% |
| 2 | 7 | ▲12.5% | 1,366 | ▲45.7% | 2,576 | ▲0.1% | 8,202 | 12.3% | 5,985 | ▲41.0% |
| 3 | 3 | ▲25.0% | 322 | ▲88.8% | 3,884 | 3.6% | 9,369 | 2.2% | 7,350 | ▲10.6% |
| 4 | 4 | ▲55.6% | 173 | ▲99.8% | 1,598 | ▲33.8% | 8,569 | ▲6.5% | 8,581 | 1.0% |
| 5 | 4 | ▲33.3% | 83 | ▲96.3% | 1,717 | ▲20.0% | 8,068 | ▲18.3% | 6,871 | 8.0% |
| 6 | 5 | 25.0% | 391 | 262.0% | 3,006 | ▲10.6% | 8,533 | ▲8.4% | 5,963 | ▲43.9% |
| 7 | 5 | 25.0% | 164 | ▲64.1% | 2,770 | ▲29.6% | 8,992 | ▲1.6% | 7,567 | ▲23.8% |
| 8 | 5 | 150.0% | 575 | 413.4% | 2,955 | ▲26.6% | 8,328 | ▲11.8% | 5,846 | ▲12.5% |
| 9 | 0 | ▲100.0% | 0 | ▲100.0% | 2,976 | ▲36.5% | 8,197 | ▲6.1% | 7,100 | ▲8.7% |
| 10 | 1 | ▲80.0% | 88 | ▲77.5% | 1,918 | ▲32.5% | 7,810 | ▲24.0% | 5,300 | ▲31.2% |
| 資料出所 | 東京商工リサーチ | | | | 信用保証協会 | | 大阪税関 | | | |

| | 眼鏡輸出実績 | | | | | | 芦原温泉入込状況 | | 有効求人倍率 （※2） | 完全失業率 |
|----------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|----------|--------|----------------|--------|
| | 枠類合計 | | 眼鏡枠 | | 眼鏡 | | 客数(人) | 前年比 | | |
| | 百万円 | 前年比 | 百万円 | 前年比 | 百万円 | 前年比 | | | | |
| | 年 | | 年 | | 年 | | 年 | | 年度 | 年度 |
| 2013年 | 22,079 | ▲0.5% | 12,881 | 2.1% | 9,198 | ▲3.9% | 734,957 | ▲4.2% | 1.30 | 2.7% |
| 2014年 | 24,661 | 11.7% | 13,703 | 6.4% | 10,958 | 19.1% | 743,877 | 1.2% | 1.50 | 2.3% |
| 2015年 | 26,849 | 8.9% | 14,548 | 6.2% | 12,300 | 12.3% | 898,364 | 20.8% | 1.63 | 1.7% |
| 2015年 11 | 2,243 | ▲1.8% | 1,124 | ▲9.8% | 1,118 | 8.0% | 89,431 | 14.7% | 1.61 | 1.9% |
| 12 | 2,542 | 16.0% | 1,347 | 15.1% | 1,195 | 17.1% | 89,420 | 17.9% | 1.64 | 1.7% |
| 2016年 1 | 2,397 | 7.2% | 1,204 | 3.3% | 1,193 | 11.4% | 67,045 | 6.5% | 1.64 | 1.3% |
| 2 | 2,475 | 14.0% | 1,202 | 2.2% | 1,272 | 28.0% | 74,653 | 11.2% | 1.71 | 1.5% |
| 3 | 2,292 | ▲10.1% | 1,167 | ▲17.7% | 1,125 | ▲0.4% | 80,353 | 10.0% | 1.77 | 1.8% |
| 4 | 2,814 | 33.6% | 1,324 | 15.4% | 1,489 | 55.5% | 61,186 | 3.9% | 1.86 | 2.0% |
| 5 | 2,175 | ▲4.7% | 1,089 | ▲10.8% | 1,086 | 2.3% | 63,890 | 1.6% | 1.83 | 1.9% |
| 6 | 2,486 | 19.9% | 1,185 | 0.8% | 1,301 | 44.8% | 58,797 | ▲2.1% | 1.86 | 1.7% |
| 7 | 2,472 | 10.0% | 1,229 | 1.5% | 1,242 | 19.8% | 71,323 | ▲3.3% | 1.82 | 1.5% |
| 8 | 2,023 | ▲6.2% | 1,152 | ▲6.3% | 871 | ▲6.0% | 109,029 | ▲1.5% | 1.80 | 1.5% |
| 9 | 2,206 | 18.9% | 1,183 | 7.1% | 1,023 | 36.2% | 61,416 | ▲14.9% | 1.87 | 1.7% |
| 10 | 2,807 | 17.9% | 1,306 | 6.8% | 1,500 | 29.7% | | | 1.90 | 1.9% |
| 資料出所 | 財務省貿易統計 | | | | | | あわら市役所 | | 福井労働局 | 県政策統計課 |

（注）有効求人倍率の年度は原数値、月別は季節調整値 （※2）有効求人倍率の2014年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

個人事業主様、中小企業オーナー様へ
法人カードがお勧めです。



① 経理の合理化効率化が可能

② 仕事とプライベートの切り分けが明確に

③ 効率的な資金運用

MAKE EFFICIENT

さまざまなシーンで業務の効率化が図れます!!



お申込みはお近くの福井銀行窓口まで。(福井銀行はDCカード、JCB法人カードの取次をしています。)

株式会社福井カード



〒910-0023 福井市順化1丁目2番3号 TEL.0776-21-7881 (9:00~17:00土日祝休み)

貸金業者登録番号:北陸財務局長(11)第00024号/包括信用購入あっせん業者登録番号:近畿(包)第10号
日本貸金業協会会員 第002758号/一般社団法人日本クレジット協会会員 第041340000号

福井カード

検索

ファイナンス・リースで、地元を元気に。



株式会社 福銀リース



当社は、昭和58年9月に福井銀行グループの総合リース会社として発足いたしました。

情報関連機器・産業機械・土木建設機械・医療機器・商業設備など
あらゆる機械・装置・器具及び備品のファイナンス・リースを通じて、
地元企業の発展に貢献することを目指しております。

会社概要

商号 / 株式会社 福銀リース
 設立 / 昭和58年9月16日
 資本金 / 50,000千円
 決算期 / 3月(年1回)
 所在地 / 福井市照手1丁目2番17号
 事業内容 / コンピュータ機器、事務用機器、産業機械、工作機械
 車輛、医療機器、商業用設備等各種物件のリース・割賦販売

沿革

◎昭和58年9月
 福井銀行グループの総合リース会社として、
 住商リース株式会社(現三井住友ファイナンス&
 リース株式会社)との合弁により
 「福銀住商リース株式会社」設立
 ◎平成9年4月
 商号を「株式会社 福銀リース」に変更

お客さまにピッタリとはまるピースを。

代金回収サービス「ふくいネット」

FUKUINET

全国のどの金融機関からでも迅速かつ正確に集金を代行処理する「ふくいネット代金回収サービス」。

お客さまの集金業務をよりスムーズに、より効率的にサポートしています。

システムインテグレーション

System Integration

ネットワークシステムのコンサルティングをはじめ、導入計画・運用管理・セキュリティ・クラウド導入・Web 開発など、あらゆるシステムサービスをお客さまに提供しています。

エレクトロニックバンキング

Electronic Banking

福井銀行グループの一員として、企業のお客さま向け及び個人のお客さま向けインターネットバンキングをはじめとする、エレクトロニックバンキングサービスの導入・サポートをしています。



福井ネット株式会社

〒918-8107 福井市春日町238-3 TEL: 0776-33-6618 (代)
<http://www.fukuinet.co.jp>

福井銀行は経営革新等支援機関です

経営革新等支援機関とは...

中小企業が安心して経営相談等が受けられるように、専門的知識や実務経験が一定レベルの者に対し、国が認定することで、公的な支援機関として位置づけられています。
福井銀行は平成24年11月5日に認定を受けました。

こんな悩みを抱えている方、ご相談ください!

自社の経営を
「見える化」したい
企業に密着した、きめ細やかな
経営相談から、財務状況、
財務内容、経営状況に関する
調査・分析など

事業計画を作りたい
新商品の開発、新たな生産、
販売方式の導入、設備の導入、
新サービスの提供、
資金調達など

取引先を増やしたい
販売先を拡大したい

専門的課題を
解決したい
海外展開、技術的課題解決、
事業承継・M&Aなど

国縣市町の
各種施策について
知りたい
補助金情報、税制情報、
セミナーなど

お問い合わせ・ご相談は 福井銀行 各営業店 もしくは 営業支援グループ ☎ (0776)25-8021 まで

編集後記

2017 新春号

今回は、2017年新春号ということで、福井県立大学地域経済研究所の南保教授に2016年の振り返りと2017年の展望について寄稿いただきました。また、同研究所江川講師からは、当行と協同で行った「嶺北5観光地アンケート調査」の中間報告を行っていただきました。

2016年は、ナショナリズムが高揚されるような出来事も多く、国際経済も不安定さが増したのではないかと思います。また国内では、緩やかな景気回復傾向が続いているにも関わらず、都市と地方、大企業と中小企業、などの間の格差が広がってきていることもあり、まだまだ国全体に浸透するまでには至っていないという風に感じます。

最近の好ましいトピックスとしては、何といたっても北陸新幹線の敦賀以西のルートが小浜-京都ルートに決まり、福井県にとっての懸案事項が前に進んだことではないでしょうか。今後は、更に早期開業に向けて関係地域が一丸となっていくことが、一段と大事になってきます。また、今回、ルート決定に向けて新聞報道などが過熱したことから、関東圏でも北陸新幹線の福井開業、更なる延伸に向けての認知度が高まったようです。

福井県が関東、関西とのアクセスが一段と良くなることで、ストロー効果にならずに、幸福度日本一の福井のライフスタイルに魅力を感じ、交流人口や定住人口の増加に繋がることに期待したいと思います。

最後に、本年がみなさまにとってすばらしい一年になることをご祈願申し上げます。

(情報支援チーム チームリーダー 松浦 忠義)





福銀ジャーナル

2017年1月 新春号

編集発行：株式会社 福井銀行 経営企画グループ 情報支援チーム
〒910-0023

福井県福井市順化1丁目3番3号（福銀センタービル）

Tel (0776)26-9847 Fax (0776)24-1213

URL <http://www.fukuibank.co.jp>



いつも、いつでも、いつまでも。

福井銀行